2013 年度の地球温暖化対策及び施策の進捗状況

平成 28 年２月 12 日

地球温暖化対策推進本部

目次

〇2013 年度の地球温暖化対策及び施策の進捗状況…… p1

〇別添　：温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況…… p4

〇別紙　：個別対策・施策の進捗状況…… p26

2013 年度の地球温暖化対策及び施策の進捗状況

平 成 28 年 2 月 12 日
地球温暖化対策推進本部

１．今回の点検について

「当面の地球温暖化対策に関する方針」(平成 25 年３月 15 日地球温暖化対策推進本部決定。以下「当面の方針」という。）では、「地球温暖化対策を切れ目なく推進する必要性に鑑み、新たな地球温暖化対策計画の策定に至るまでの間においても、地方公共団体、事業者及び国民には、それぞれの取組状況を踏まえ、京都議定書目標達成計画に掲げられたものと同等以上の取組を推進することを求めることとし、政府は、地方公共団体、事業者及び国民による取組を引き続き支援することで取組の加速を図ることとする。」としている。

本点検は、当面の方針に基づき、京都議定書目標達成計画（平成 20 年３月 28 日閣議決定。以下「目標達成計画」という。）に掲げられた対策・施策の 2013 年度の進捗状況について、目標達成計画に定める進捗管理の方法を踏まえて実施し、地球温暖化対策推進本部として取りまとめるものである。

２．対策の進捗状況

（１）我が国の 2013 年度における温室効果ガスの総排出量

我が国の温室効果ガスの総排出量は、2013 年度確報値で、約 14 億 800 万トン（二酸化炭素換算。目標達成計画では対象ガスとして含まれていない三ふっ化窒素（NF_3）を含む。以下同じ。）であり、京都議定書第一約束期間における基準年度（原則 1990 年度）総排出量比で 11.7%増加している。ガス別・部門別の排出量は表１のとおりである。

表１　温室効果ガスの排出状況

（単位：百万トン）

	基準年 （全体に占める割合）	2013 年度実績 （確報値） （基準年増減）	2010 年度の目安 （基準年増減）
エネルギー起源二酸化炭素	1,059(84%)	1,235(+16.6%)	1,076～1,089(+1.6%～+2.8%)
産業部門	482(38%)	429(-11.1%)	424～428(-12.1%～-11.3%)
業務その他部門	164(13%)	279(+70.1%)	208～210(+26.5%～+27.9%)
家庭部門	127(10%)	201(+58.3%)	138～141(+8.5～+10.9%)
運輸部門	217(17%)	225(+3.7%)	240～243(+10.3%～+11.9%)
エネルギー転換部門	67.9(5%)	101(+48.7%)	66(-2.3%)

非エネルギー起源二酸化炭素	85.1(7%)	75.9(-10.8%)	85(-0.6%)
メタン	33.4(3%)	36.0 (+7.8%)	23(-32.3%)
一酸化二窒素	32.6(3%)	22.5 (-31.1%)	25(-24.2%～-24.0%)
代替フロン等４ガス	51.2(4%)	38.6(-24.6%)	31(-39.5%)
HFCs	20.2	31.8	22
PFCs	14.0	3.3	5
SF_6	16.9	2.2	4
NF_3	-	1.4	-
合　　計	1,261(100%)	1,408 (+11.7%)	1,239～1,252(-1.8%～-0.8%)

※基準年の数値は、平成 19 年に確定した我が国の基準年排出量

※2013 年度実績は、2006 年 IPCC ガイドラインに基づく 2013 年度温室効果ガス排出量（確報値）（平成 27 年 4 月 14 日公表）

※2010 年度の目安は、目標達成計画改定時の計算方法により算定した目安

※2013 年度の確報値には、三ふっ化窒素（ＮＦ$_3$）を含む

エネルギー起源二酸化炭素の排出量については、運輸部門では、目標達成計画の目安の排出量を下回っている一方、産業部門、業務その他部門、家庭部門及びエネルギー転換部門では、目安の排出量を上回っている状況である。

また、その他の温室効果ガス（非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素及び代替フロン等３ガス）の排出量については、非エネルギー起源二酸化炭素、一酸化二窒素、パーフルオロカーボン類及び六ふっ化硫黄は、目標達成計画の目安の排出量を下回っている一方、メタン及びハイドロフルオロカーボン類は、目安の排出量を上回っている。[1]

（２）我が国の温室効果ガスの吸収量

2013 年度の我が国の吸収源活動による排出・吸収量は 6,100 万トンの吸収となった（森林吸収源対策による吸収量 5,200 万トン、農地管理・牧草地管理・都市緑化活動による吸収量 900 万トン）。これは、基準年度総排出量の 4.8%に相当し、目標達成計画の吸収量の目標（3.8%）を上回っている。

（３）各対策・施策の進捗状況

今回の点検に当たっては、各対策・施策の排出削減量及び目標達成計画に掲げられた対策評価指標について、原則として 2000 年度から 2013 年度までの実績の把握を行うとともに、目標達成計画策定時の見込みや、2013 年度の見込みを新たに設定したものについては当該見込みに照らした実績を評価し、別紙のとおり対策・施策の状況を把握した上で、別

[1] 三ふっ化窒素については、目標達成計画では対象ガスとして含まれておらず、目安の排出量が存在しないため、2013 年度実績（確報値）との比較を行っていない。

添に取りまとめた。なお、「産業界における自主行動計画の推進・強化」における各業種ごとの進捗状況について、2013 年度に自主行動計画から低炭素社会実行計画へ移行したことにより目標指標等を変更した業種は、今回、見込みに照らした実績の評価対象としていない。

その結果、全体で 188 件の対策のうち、見込みに照らした実績は以下のとおりであった。

① 実績が見込みを上回っている　76 件
② 実績が概ね見込みどおり　13 件
③ 実績が計画策定時の見込みと比べて低い　34 件
④ その他（目標指標等を変更したもの、定量的なデータが得られないものなど）　65 件

３．今後について

我が国は、2015 年７月 17 日の地球温暖化対策推進本部で、国内の排出削減・吸収量の確保により、2030 年度に 2013 年度比で 26.0%減（2005 年度比で 25.4%減）の水準にするとの削減目標を含む、「日本の約束草案」を決定し、国連気候変動枠組条約事務局に提出した。この目標は、エネルギーミックスと整合的なものとなるよう、技術的制約、コスト面の課題などを十分に考慮した裏付けのある対策・施策や技術の積み上げによる実現可能な削減目標である。昨年末の COP21 において、パリ協定が採択されたことも踏まえ、この目標の達成に向けて着実に取り組むべく、この春までに地球温暖化対策計画を策定することとしている。

今回の点検において、見込みと実績に大きな乖離が生じている対策や、前回点検（2014 年７月）においても見込みを下回り、対策の強化が必要とされていたにもかかわらず、今回の点検においても実績が見込みを下回っている対策が見られた。これらの対策については、目標達成計画の策定時からの状況変化も影響を与えていると考えられるものの、地球温暖化対策計画の策定の際には、目標達成計画の実施及び進捗点検を通じて得られた知見を十分に活用しながら、対策自体の在り方や、活動量の変化が対策量や削減量に与える影響の精査、削減をより確実なものとする施策の在り方についても検討が必要と考えられる。

別添

温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
【エネルギー起源二酸化炭素】 ○低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成																		
集約型都市構造の実現	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度においては、低炭素まちづくり計画の作成支援のため、「低炭素まちづくり実践ハンドブック」を策定・公表した。コンパクトなまちづくりを支援していくため、都市再生特別措置法の一部改正が閣議決定された。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
環境負荷の小さいまちづくり（コンパクトシティ）の実現	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度においても、グリーンニューディール基金事業等により、地域における再エネ導入等の支援を強化した。 低炭素効果の推計手法の構築等により、地方公共団体実行計画の策定支援を強化した。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	排出削減量（万t-CO2）	—	—	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	実績が概ね見込みどおり。	2013年度においても、規制の特例措置を活用したCO2削減の取組を推進している。
	件	—	—	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
地域の地球温暖化対策推進プログラム	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
地区・街区レベルにおける対策	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度においては、低炭素都市形成に向けた先導的な取組の対策の推進を図った。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
エネルギーの面的な利用の促進	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	エネルギーの面的な利用を促進する取組を推進。2013年度には、複数の再エネ熱源、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機的・一体的に利用する高効率な「再エネ熱利用高度複合システム」を新たに構築するために、事業者等による案件形成調査、実証に対する支援を新たに実施。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	エネルギー需給構造改革推進投資促進税制において、2008年度より、業務用ビルの省エネ対策の強化を図るため、高効率省エネビルシステム、ビルエネルギー管理システム導入支援を追加。2009年4月1日から2年間は初年度即時償却を可能とした。2011年度末まで延長後、終了。後継の税制として、エネルギー環境負荷低減推進設備税制を創設、2015年度末まで制度を継続。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	排出削減量（万t-CO2）	—	0.1～0.6	0.3～1.3	0.4～2.1	0.6～2.6	0.7～3.2	0.8～3.7	0.9～4.2	1.0～4.7	0.3～1.4	0.4～1.8	0.5～2.3	0.6～2.8	0.7～3.2	1.0～4.5	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、都市緑地法に基づく緑化地域制度等により、民有地を含めた緑化を推進するとともに、社会資本整備総合交付金による地方公共団体の都市公園・緑地保全事業の支援等を実施した。
	ha	—	34	72	111	141	171	200	225	251	73	98	123	149	174	241		
住宅の長寿命化の取組	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度においては、長期優良住宅の普及促進等、住宅の長寿命化の取組を推進した。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
○産業部門の取組																		
	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,530					—		
	財務省所管業種										※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	ビール酒造組合 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100	87.3 （ 78 ）	84.8 （ 75 ）	78.4 （ 70 ）	60 （ 53 ）	56 （ 50 ）	52.8 （ 47 ）	53.2 （ 47 ）	54.1 （ 48 ）	— （ ）	101.2 （ 90 ）	101.2 （ 90 ）	101.2 （ 90 ）	101.2 （ 90 ）	101.2 （ 90 ）	— （ ）	実績が見込みを上回っている。	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：BAU比(%)	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	49.2 （ － ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本たばこ産業株式会社 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1995年＝100	26.9 （ 70 ）	25.3 （ 66 ）	24.0 （ 63 ）	24.8 （ 65 ）	22.6 （ 59 ）	19.3 （ 51 ）	17.5 （ 46 ）	19.5 （ 51 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	—	
	温室効果ガス排出量（万t-CO2） （）内：2009年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	79.9 （ 88 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	厚生労働省所管業種										※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100	215.4 （ 130.1 ）	207.8 （ 125.5 ）	211.8 （ 127.9 ）	180.3 （ 108.9 ）	163.5 （ 98.7 ）	161.8 （ 97.7 ）	185.1 （ 111.8 ）	191.5 （ 115.6 ）	— （ ）	165.3 （ 100.0 ）					— （ ）	—	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：2005年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	190.0 （ 78.8 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	CO2排出原単位（t/億円） （）内：2005年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	20.2 （ 62.0 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	農林水産省所管業種										※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	日本スターチ・糖化工業会 CO2排出原単位（t-CO2/原料使用量（t）） （）内：2005年＝100	0.325 （ 100 ）	0.321 （ 99 ）	0.329 （ 101 ）	0.325 （ 100 ）	0.291 （ 90 ）	0.278 （ 86）	0.288 （ 89）	0.293 （ 90）	0.305 （ 94）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	0.315 （ 97）	0.315 （ 97）	— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	日本乳業協会 エネルギー消費原単位（kl/生産量（千t）） （）内：2000年＝100	103 （ 102 ）	103 （ 102 ）	105 （ 104 ）	109 （ 108 ）	111 （ 110 ）	113 （ 112）	106 （ 105）	105 （ 104）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	95.5 （ 94.5）	94.9 （ 94）	— （ ）	実績が見込みと比べて低い。	
	エネルギー消費原単位（kl/千t） （）内：2012年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	103 （ 95）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	全国清涼飲料工業会 CO2排出原単位（t-CO2/生産量（kl）） （）内：1990年＝100	0.105 （ 117 ）	0.102 （ 114 ）	0.100 （ 111 ）	0.094 （ 105 ）	0.092 （ 103 ）	0.087 （ 97）	0.092 （ 102）	0.093 （ 104）	0.091 （ 101）	0.085 （ 94 ）					— （ ）	実績が見込みと比べて低い。	
	CO2排出原単位（t-CO2/生産量kl） （）内：2012年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	0.091 （ 98）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本パン工業会 CO2排出原単位（t-CO2/生産高（10億円）） （）内：2004年＝100	889 （ 102 ）	847 （ 97 ）	867 （ 99 ）	748 （ 86 ）	724 （ 83 ）	717 （ 82）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	822.5 （ 94 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	実績が見込みと比べて低い。	
	CO2排出原単位（t-CO2/生産高（10億円）） （）内：2009年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	757 （ 100 ）	739 （ 98）	811 （ 107）	813 （ 107）	932 （ 123）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	749.4 （ 99）	741.9 （ 98）	— （ ）		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
	日本缶詰びん詰レトルト食品協会 (旧・日本缶詰協会) エネルギー消費原単位(kl/生産量(t)) ()内:1990年＝100	— ( )	— ( )	— ( )	0.096 (105)	0.111 (122)	0.112 (123)	0.109 (120)	0.107 (118)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.091 (100)	0.091 (100)	— ( )	実績が見込みと比べて低い。	
	エネルギー消費原単位(kl/t) ()内:2009年＝100	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.106 (95)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )		
	日本ビート糖業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:2000年＝100	1.082 (97)	1.073 (97)	1.082 (97)	0.976 (88)	0.979 (88)	1.277 (115)	1.208 (109)	1.215 (110)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	1.077 (97)	1.077 (97)	— ( )	—	
	エネルギー消費原単位(t-CO2/t) ()内:2010年＝100	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.34 (85)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )		
	日本植物油協会 CO2排出量(千t-CO2) ()内:1990年＝100	646 (96)	628 (93)	628 (93)	583 (86)	561 (83)	544 (81)	551 (82)	551 (82)	559 (83)	620 (92)					— ( )	実績が見込みを上回っている。	
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:1990年＝100	0.306 (88)	0.290 (84)	0.297 (86)	0.292 (84)	0.279 (80)	0.268 (77)	0.264 (76)	0.264 (76)	0.264 (76)	0.292 (84)					— ( )		
	全日本菓子協会 CO2排出量(千t-CO2) ()内:1990年＝100	486 (100)	468 (96)	473 (97)	469 (96)	456 (94)	456 (94)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	458 (94)	— ( )	— ( )	— ( )	実績が見込みと比べて低い。	
	CO2排出量(千t-CO2) ()内:2010年＝100	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	753 (100)	803 (107)	817 (109)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	746 (99)	738 (98)	— ( )		
	CO2排出量(万t-CO2) ()内:2013年＝100	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	94 (100)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )		
	精糖工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年＝100	43.0 (74)	42.8 (74)	44.2 (76)	42.7 (74)	40.2 (69)	39.1 (67)	43.5 (75)	40.6 (70)	39.0 (67)	45.2 (78)					— ( )	実績が見込みを上回っている。	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	日本冷凍食品協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:1990年＝100	— ( )	0.438 (94)	0.452 (97)	0.406 (87)	0.414 (89)	0.400 (86)	0.457 (98)	0.485 (104)	— ( )	— ( )	— ( )	0.419 (90)	0.419 (90)	0.419 (90)	— ( )	—	
	エネルギー消費原単位(kl/千t) ()内:2013年＝100	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.230 (100)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )		
	日本ハム・ソーセージ工業協同組合 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:2003年＝100	0.751 (99)	0.706 (93)	0.759 (100)	0.678 (89)	0.653 (86)	0.615 (81)	0.716 (94)	0.708 (93)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.721 (95)	0.721 (95)	— ( )	—	
	エネルギー消費原単位(kl/千t) ()内:2011年＝100	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.350 (94)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )		
	製粉協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:1990年＝100	0.039 (108)	0.039 (108)	0.042 (117)	0.034 (94)	0.032 (89)	0.032 (89)	0.043 (119)	0.044 (122)	0.056 (140)	0.034 (95)					— ( )	実績が見込みと比べて低い。	
	全日本コーヒー協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:2005年＝100	1.055 (100)	1.050 (100)	1.069 (101)	1.073 (102)	1.038 (98)	1.016 (96)	1.018 (96)	1.032 (98)	— ( )	— ( )	— ( )	1.023 (97)	1.023 (97)	1.023 (97)	— ( )	実績が見込みと比べて低い。	

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
	日本醤油協会 CO2排出量（千t-CO2） （）内：1990年＝100	208 （100）	192 （93）	197 （95）	177 （85）	168 （81）	172 （83）	178 （86）	175 （85）	196 （95）	— （　）	— （　）	— （　）	195 （94）	195 （94）	— （　）	実績が見込みと比べて低い。	
	日本即席食品工業協会 CO2排出原単位（t-CO2/生産量（t）） （）内：1990年＝100	0.432 （76）	0.429 （75）	0.397 （70）	0.357 （63）	0.365 （64）	0.371 （65）	0.388 （68）	0.411 （72）	— （　）	0.433 （76）					— （　）	実績が見込みを上回っている。	
	日本ハンバーグ・ハンバーガー協会 CO2排出原単位（t-CO2/生産量（t）） （）内：2004年＝100	0.736 （98）	0.735 （98）	0.802 （107）	0.735 （98）	0.713 （95）	0.664 （88）	0.768 （102）	0.785 （104）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	0.703 （94）	0.703 （94）	— （　）	—	
	エネルギー消費原単位（kl/千t） （）内：2011年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	0.399 （103）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会 CO2排出量（千t-CO2） （）内：2005年＝100	51 （100）	49 （95）	53 （104）	45 （89）	42 （83）	42 （83）	57 （112）	56 （110）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	49 （96）	49 （96）	— （　）	実績が見込みと比べて低い。	
	CO2排出量（千t-CO2） （）内：2012年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	62 （101）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	CO2排出原単位（t-CO2/生産量（t）） （）内：2005年＝100	0.125 （100）	0.120 （96）	0.127 （102）	0.112 （90）	0.104 （83）	0.105 （84）	0.140 （112）	0.134 （107）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	0.120 （96）	0.120 （96）	— （　）		
	CO2排出原単位（t-CO2/t） （）内：2012年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	0.144 （99）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	日本精米工業会 CO2排出原単位（t-CO2/生産量（t）） （）内：2005年＝100	0.050 （100）	0.047 （94）	0.052 （104）	0.049 （98）	0.044 （88）	0.044 （88）	0.052 （104）	0.057 （115）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	0.049 （97）	0.049 （97）	— （　）	—	
	エネルギー消費原単位（kl/t） （）内：2005年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	0.0265 （97）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	経済産業省所管業種										※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	日本鉄鋼連盟 エネルギー消費量（PJ） （）内：1990年＝100	2,262 （93）	2,312 （95）	2,379 （98）	2,158 （88）	2,019 （83）	2,275 （93）	2,212 （91）	2,227 （91）	— （　）	2,195 （90.0）					— （　）	—	
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：BAU比(%)	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	19,438.7 (+0.3%)	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	日本化学工業協会 エネルギー消費原単位（指数） （）内：1990年＝100	86 （86）	84 （84）	84 （84）	88 （88）	85 （85）	83 （83）	84 （84）	84 （84）	— （　）	80 （　）					— （　）	—	
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：BAU比(%)	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	5,883 (-3.4%)	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	日本製紙連合会 エネルギー消費原単位（化石エネルギー消費量（MJ）/生産量（t）） （）内：1990年＝100	12,356 （85）	11,797 （81）	11,544 （79）	11,478 （79）	11,301 （77）	10,807 （74）	10,732 （74）	10,566 （72）	— （　）	— （80.0）					— （　）	—	
	CO2排出原単位（t-CO2/生産量（t）） （）内：1990年＝100	0.90 （89）	0.85 （84）	0.83 （82）	0.81 （80）	0.81 （80）	0.76 （75）	0.79 （78）	0.79 （78）	— （　）	— （84.0）					— （　）		
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：BAU比(%)	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	1,858.31 (-14.5%)	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
産業界における自主行動計画の推進・強化 ※2013年度から低炭素社会実行計画に移行したことに伴い、一部の業種において、参加企業の変更や計画対象範囲の変更等があるため、低炭素社会実行計画で設定した基準年度における実績値と2012年度以前（自主行動計画）における実績値は必ずしも一致しないことに留意（2012年度以前の実績値は前回進捗点検の値に基づく）。	セメント協会 エネルギー消費原単位（MJ/t-セメント） （）内：1990年＝100	3,413 （ 95 ）	3,478 （ 97 ）	3,458 （ 96 ）	3,444 （ 96 ）	3,470 （ 97 ）	3,430 （ 96 ）	3,409 （ 95 ）	3,387 （ 94 ）	— （ ）	3,451 （ 96.2 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	エネルギー消費原単位（MJ/t-セメント） （）内：2010年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	3,430 （ 99 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	電機・電子4団体 CO2排出原単位（t-CO2/実質生産高（百万円）） （）内：1990年＝100	0.224 （ 69 ）	0.214 （ 66 ）	0.218 （ 67 ）	0.181 （ 56 ）	0.185 （ 57 ）	0.171 （ 53 ）	0.213 （ 66 ）	0.215 （ 66 ）	— （ ）	0.210 （ 65.0 ）					— （ ）	—	
	エネルギー消費原単位（kl/百万円） （）内：2012年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	0.102 （ 91 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本自動車部品工業会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100	697 （ 97 ）	684 （ 96 ）	736 （ 103 ）	531 （ 74 ）	463 （ 65 ）	504 （ 71 ）	605 （ 85 ）	630 （ 88 ）	— （ ）	665 （ 93.0 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	CO2排出原単位（t-CO2/10億円） （）内：1990年＝100	463.5 （ 79 ）	418.5 （ 71 ）	402.8 （ 68 ）	333.4 （ 57 ）	314.3 （ 53 ）	314.9 （ 53 ）	369.1 （ 63 ）	370.1 （ 63 ）	— （ ）	472 （ 80.0 ）					— （ ）		
	CO2排出原単位（t-CO2/10億円） （）内：2007年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	334.9 （ 78 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本自動車工業会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100	682 （ 81 ）	659 （ 78 ）	657 （ 78 ）	508 （ 60 ）	451 （ 53 ）	469 （ 56 ）	550 （ 65 ）	549 （ 65 ）	746 （ 75 ）	632 （ 75.0 ）					— （ ）	実績が見込みと比べて低い。	
	日本自動車車体工業会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100																	
	日本鉱業協会 エネルギー消費原単位（kl/生産量（t）） （）内：1990年＝100	0.777 （ 88 ）	0.746 （ 84 ）	0.738 （ 84 ）	0.757 （ 86 ）	0.767 （ 87 ）	0.771 （ 87 ）	0.777 （ 88 ）	0.775 （ 88 ）	— （ ）	0.777 （ 88.0 ）					— （ ）	—	
	CO2排出原単位（t-CO2/t） （）内：1990年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	1.678 （ 87 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	石灰製造工業会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100	305 （ 86 ）	312 （ 88 ）	327 （ 92 ）	275 （ 78 ）	242 （ 68 ）	266 （ 75 ）	231 （ 65 ）	224 （ 63 ）	— （ ）	319 （ 90.0 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：BAU比(%)	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	247 (-0.5%)	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	エネルギー消費量（万kl） （）内：1990年＝100	105 86	107 88	112 92	97 79	86 71	95 78	82 67	78 64	— （ ）	110 （ 90.0 ）					— （ ）		
	日本ゴム工業会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100 ※2008～2012年度は実排出係数における排出量	196.1 （ 99.3 ）	180.4 （ 91.3 ）	186.5 （ 94.4 ）	172.6 （ 87.4 ）	150.3 （ 76.1 ）	160.1 （ 81.1 ）	187.9 （ 95.1 ）	192.1 （ 97.3 ）	— （ ）	171.5 （ 86.8 ）					— （ ）	—	
	CO2排出原単位（t-CO2/千t） （）内：2005年＝100	1,368.7 （ 100 ）	1,271.4 （ 92.9 ）	1,223.7 （ 89.4 ）	1,260.8 （ 92.1 ）	1,243.5 （ 98.2 ）	1,248.2 （ 91.2 ）	1,243.0 （ 90.8 ）	1,249.0 （ 91.3 ）	1,192.2 （ 87.1 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
	日本染色協会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100	191.2 （ 52 ）	175.1 （ 47 ）	168.8 （ 46 ）	147.5 （ 40 ）	119.9 （ 32 ）	118.7 （ 32 ）	125.1 （ 34 ）	113.2 （ 31 ）	112.4 （ 30 ）	140 （ 37.8 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	エネルギー消費量（千kl） （）内：1990年＝100	882 （ 55 ）	813 （ 51 ）	797 （ 50 ）	725 （ 46 ）	614 （ 39 ）	608 （ 38 ）	606 （ 38 ）	557 （ 35 ）	— （ ）	706 （ 44.3 ）					— （ ）		
	日本アルミニウム協会 エネルギー消費原単位（GJ/圧延量（※2）トン） （）内：1995年＝100	19.3 （ 90 ）	18.8 （ 87 ）	19.0 （ 88 ）	18.6 （ 87 ）	19.2 （ 89 ）	18.5 （ 86 ）	18.8 （ 87 ）	19 （ 88 ）	— （ ）	19.3 （ 90.0 ）					— （ ）	実績が見込みと比べて低い。	
	エネルギー消費原単位（GJ／圧延量（※2）トン） （）内：BAU比（%）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	19.9 （-8.8%）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	板硝子協会 燃料起源CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100	132.8 （ 75 ）	135.8 （ 76 ）	129.8 （ 73 ）	119.3 （ 67 ）	106.1 （ 60 ）	111.1 （ 62 ）	113.6 （ 64 ）	107.8 （ 61 ）	117.0 （ 66 ）	138.8 （ 78.0 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	エネルギー消費量（万kl） （）内：1990年＝100	51.7 （ 72 ）	53.5 （ 75 ）	50.5 （ 71 ）	48.2 （ 68 ）	43.2 （ 61 ）	44.7 （ 63 ）	44.5 （ 62 ）	42.4 （ 59 ）	— （ ）	56.1 （ 78.6 ）					— （ ）		
	日本印刷産業連合会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：2005年＝100	124.4 （ 100 ）	123.5 （ 99 ）	131.2 （ 105 ）	114.2 （ 92 ）	105.7 （ 85 ）	106.3 （ 85 ）	127.2 （ 102 ）	122.5 （ 98 ）	— （ ）	113.4 （ 91.1 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：2010年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	103.5 （ 97 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	エネルギー消費量（万kl） （）内：2005年＝100	68.3 （ 100 ）	69.2 （ 101 ）	69.5 （ 102 ）	68.3 （ 100 ）	65.8 （ 96 ）	66.5 （ 97 ）	65.8 （ 96 ）	62.3 （ 91 ）	— （ ）	66.8 （ 97.4 ）					— （ ）		
	日本ガラスびん協会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100	105.5 （ 58 ）	100.9 （ 56 ）	98.1 （ 54 ）	88.8 （ 49 ）	83.0 （ 46 ）	80.8 （ 45 ）	85 （ 47 ）	87.1 （ 48 ）	84.6 （ 46 ）	86.0 （ 47.5 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	エネルギー消費量（万kl） （）内：1990年＝100	42.1 （ 64 ）	41.7 （ 64 ）	41.6 （ 64 ）	40.3 （ 62 ）	38.4 （ 59 ）	37.9 （ 58 ）	37.5 （ 57 ）	36.9 （ 57 ）	35.0 （ 52 ）	39.7 （ 60.8 ）					— （ ）		
	日本電線工業会 ＜銅・アルミ＞ エネルギー消費量（千kl） （）内：1990年＝100	422 （ 73 ）	418 （ 73 ）	416 （ 72 ）	370 （ 64 ）	351 （ 61 ）	370 （ 64 ）	354 （ 62 ）	338 （ 59 ）	351 （ 56 ）	368 （ 64.0 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	＜光ファイバー＞ エネルギー消費原単位（エネルギー消費量（※3）（kl）/単位生産長（千kmc）） （）内：1990年＝100	2.01 （ 24 ）	1.96 （ 24 ）	1.82 （ 22 ）	1.87 （ 22 ）	1.72 （ 21 ）	1.84 （ 22 ）	1.68 （ 20 ）	1.5 （ 18 ）	1.71 （ 19 ）	1.79 （ 22.0 ）					— （ ）		
	日本ベアリング工業会 CO2排出原単位（t-CO2/付加価値生産高（億円）） （）内：1997年＝100	142.2 （ 89.4 ）	137.1 （ 86.2 ）	133.1 （ 83.6 ）	137.5 （ 86.5 ）	142.8 （ 89.7 ）	132.2 （ 83.1 ）	128.9 （ 81.0 ）	131.2 （ 82.5 ）	125.8 （ 77 ）	144.3 （ 87.0 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	日本産業機械工業会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1997年＝100	67.9 （ 106 ）	66.2 （ 103 ）	68.4 （ 107 ）	57 （ 89 ）	47 （ 73 ）	50 （ 78 ）	61 （ 96 ）	59 （ 92 ）	— （ ）	50.1 （ 88.0 ）					— （ ）	—	
	エネルギー消費原単位（kL/億円） （）内：2008～12年度の5カ年平均＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	12.9 （ 94 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
	日本伸銅協会 エネルギー消費原単位（原油換算kl/生産量t） （）内：1995年＝100	0.407 （ 92 ）	0.404 （ 91 ）	0.429 （ 97 ）	0.444 （ 101 ）	0.465 （ 105 ）	0.441 （ 100 ）	0.435 （ 98 ）	0.444 （ 100 ）	— （ ）	0.446 （ 100.9 ）					— （ ）	実績が見込みと比べて低い。	
	エネルギー消費原単位（kl/t） （）内：BAU(%)	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	0.494 (-0.63%)	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本建設機械工業会 エネルギー消費原単位（製造に関わる消費エネルギー(kl)／名目売上高（億円）） （）内：1990年＝100	11.79 （ 91 ）	10.56 （ 82 ）	10.20 （ 79 ）	9.98 （ 77 ）	13.01 （ 101 ）	12.30 （ 95 ）	10.67 （ 83 ）	10.08 （ 78 ）	— （ ）	11.34 （ 85.0 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	エネルギー消費原単位（kl/億円） （）内：2008～12年度の5カ年平均＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	9.74 （ 84 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	石灰石鉱業協会 エネルギー消費原単位（l/生産量(t)） （）内：1990年＝100	1.03 （ 90.4 ）	1.02 （ 89.5 ）	1.03 （ 90.4 ）	1.04 （ 91.2 ）	1.06 （ 93.0 ）	1.06 （ 93.0 ）	1.06 （ 93.0 ）	1.05 （ 92.1 ）	— （ ）	1.05 （ 92.1 ）					— （ ）	—	
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：BAU比(%)	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	21.0 (+0.6%)	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本レストルーム工業会 (旧・日本衛生設備機器工業会) CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100	35.068 （ 74 ）	33.348 （ 70 ）	29.941 （ 63 ）	25.446 （ 53 ）	23.429 （ 49 ）	21.337 （ 45 ）	25.509 （ 54 ）	22.704 （ 48 ）	25.461 （ 51 ）	22.5 （ 47.0 ）					— （ ）	実績が見込みと比べて低い。	
	CO2排出原単位（万t-CO2/百万円） （）内：2005年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	0.390 （ 44 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本工作機械工業会 エネルギー消費原単位（l/実質生産額（百万円）） （）内：1997年＝100	99.0 （ 76 ）	94.3 （ 72 ）	92.8 （ 71 ）	98.2 （ 75 ）	173.0 （ 133 ）	132.6 （ 102 ）	121.4 （ 93 ）	117.8 （ 91 ）	— （ ）	131.4 （ 94.0 ）					— （ ）	実績が見込みと比べて低い。	
	エネルギー消費原単位（l/百万円） （）内：2008～12年度の5カ年平均＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	135.0 （ 95 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	エネルギー消費量（万kl） （）内：1997年＝100	13.6 （ 101 ）	14.6 （ 108 ）	16.0 （ 119 ）	15.7 （ 116 ）	10.3 （ 76 ）	13.6 （ 101 ）	14.0 （ 104 ）	14.1 （ 104 ）	— （ ）	13.6 （ 94.0 ）					— （ ）		
	石油鉱業連盟 CO2排出原単位（kg-CO2/生産活動量(GJ)） （）内：1990年＝100	1.57 （ 79.3 ）	1.68 （ 84.8 ）	1.76 （ 88.9 ）	1.55 （ 78 ）	1.66 （ 84 ）	1.63 （ 82 ）	1.53 （ 77 ）	1.75 （ 88 ）	1.98 （ 99 ）	1.59 （ 80.0 ）					— （ ）	実績が見込みと比べて低い。	
	CO2排出量(万t-CO2) （）内：2005年=100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	25.1 （ 113 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	プレハブ建築協会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：2001年＝100	14.65 （ 110 ）	14.32 （ 108 ）	13.27 （ 100 ）	11.98 （ 90 ）	10.27 （ 77 ）	10.09 （ 76 ）	12.40 （ 93 ）	12.75 （ 96 ）	— （ ）	11.25 （ 84.8 ）					— （ ）	—	
	CO2排出原単位（kg-CO2/㎡） （）内：2010年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	9.99 （ 97 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本産業車両協会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100	6.61 （ 107 ）	6.55 （ 106 ）	7.36 （ 119 ）	5.65 （ 91 ）	3.85 （ 62 ）	4.19 （ 68 ）	5.25 （ 85 ）	4.73 （ 77 ）	— （ ）	5.56 （ 90.0 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：2005年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	4.62 （ 67 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
	国土交通省所管業種										※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	日本造船工業会・日本中小型造船工業会 エネルギー消費原単位（kWh/鋼材加工重量トン）基準年比（%） （）内：1990年＝100	▲ 8 （ 92 ）	▲ 6 （ 94 ）	▲ 5 （ 95 ）	▲ 6 （ 94 ）	▲ 10 （ 90 ）	▲ 13 （ 87 ）	▲ 7 （ 93 ）	1 （ 101 ）	— （ ）	▲ 10 （ 90 ）					— （ ）	—	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	CO2排出原単位（t-CO2/千総トン） （）内：2012年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	50.9 （ 117 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：2013年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	65.5 （ 100 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本舶用工業会 エネルギー消費原単位（MJ/生産馬力）基準年比（%） （）内：1990年＝100	▲ 18 （ 82 ）	▲ 20 （ 80 ）	▲ 28 （ 72 ）	▲ 27 （ 73 ）	▲ 21 （ 79 ）	▲ 28 （ 72 ）	▲ 30 （ 70 ）	▲ 28 （ 72 ）	▲ 34 （ 66 ）	▲ 30 （ 70 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	日本マリン事業協会 エネルギー消費原単位（MJ/生産馬力）基準年比（%） （）内：2002年＝100	▲ 16 （ 84 ）	▲ 20 （ 80 ）	▲ 17 （ 83 ）	▲ 10 （ 90 ）	84 （ 184 ）	28 （ 128 ）	22 （ 122 ）	4 （ 104 ）	— （ ）	▲ 18 （ 82 ）					— （ ）	—	
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：2010年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	2.5 （ 83 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本鉄道車輌工業会 CO2排出量（万t-CO2）基準年比（%） （）内：1990年＝100	▲ 20.9 （ 79.1 ）	▲ 18.6 （ 81.4 ）	▲ 7.0 （ 93.0 ）	▲ 23.3 （ 76.7 ）	▲ 32.6 （ 67.4 ）	▲ 32.6 （ 67.4 ）	▲ 25.6 （ 74.4 ）	▲ 30.2 （ 69.8 ）	— （ ）	▲ 8.0 （ 92.0 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	3.6 （ 78 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本建設業連合会 CO2排出原単位（kg-CO2/施工高）基準年比（%） （）内：1990年＝100	▲ 12 （ 88 ）	▲ 19 （ 81 ）	▲ 13 （ 87 ）	▲ 15 （ 85 ）	▲ 13 （ 87 ）	▲ 15 （ 85 ）	▲ 13 （ 87 ）	▲ 16 （ 84 ）	— （ ）					30,640 （ 87 ）	— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	CO2排出原単位（kg-CO2/施工高） （）内：1990年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	29,587.0 （ 82 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	住宅生産団体連合会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100	408.8 （ 79 ）	414.6 （ 80 ）	372.6 （ 72 ）	368.2 （ 71 ）	259.0 （50）	255.7 （49）	267.0 （51）	274.4 （53）	— （ ）	415 （ 80 ）					— （ ）	—	
	建設段階のCO2排出量（万t-CO2） ［ライフサイクル全体］ （）内：1990年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	260 ［22,172］ （48） ［（132）］	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
製造分野における省エネ型機器の普及	排出削減量（万t-CO2）	214	272	332	415	454	484	511	548	629	—	—	340～490	—	—	—	実績が見込みを上回っている。	（高性能工業炉、高性能ボイラー） エネルギー使用合理化事業者支援補助金や低利融資等により導入拡大。 （次世代コークス炉） 1号機は2009年１月完工。名古屋で導入された2号機の工事が2013年度に完了し、更なる普及が進展。
	①高性能工業炉（基） ②高性能ボイラー（基） ③次世代コークス炉（基）	①761 ②6,729 ③—	①915 ②9,113 ③—	①1,057 ②11,130 ③—	①1,226 ②13,246 ③1	①1,300 ②14,848 ③1	①1,337 ②16,633 ③1	①1,363 ②18,608 ③1	①1,429 ②20,594 ③1	①1,539 ②22,765 ③2	—	—	①1,000～1,500 ②11,000～15,000 ③1	—	—	—		
建設施工分野における低燃費型建設機械の普及	排出削減量（万t-CO2）	—	—	18	20	22	24	26	—	—	14	17	20	23	27	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	低燃費型建設機械の普及率（%）	—	—	26	29	33	39	43	—	—	21	25	30	35	41	—		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
工場・事業場におけるエネルギー管理の徹底	排出削減量（万t-CO2）	150	350	450	530	640	941	1,232	1,520	1,797	—	—	820～980	—	—	—	実績が見込みを上回っている。	省エネ法等によるエネルギー管理の徹底を実施。 ※2010年度から改正省エネ法が施行され、規制対象範囲が拡大されたため、2009年度に比べて対策評価指標等が大幅に増加。
	(a)省エネルギー法等によるエネルギー管理（万kl） (b)複数事業者事業（万kl）	(a)40 (b)5	(a)86 (b)17	(a)115 (b)18	(a)135 (b)18	(a)167 (b)18	(a)250 (b)18	(a)331 (b)20	(a)413 (b)20	(a)492 (b)20	—	—	(a)210 (b)45～100	—	—	—		
中小企業の排出削減対策の推進	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	4	15	45	98	150	2.5	30	91	182	—	—	—	実績が見込みと比べて低い。	国内クレジット制度（2008年10月開始）では、2013年7月末までに150.4万トンの国内クレジット（温室効果ガスの総削減量）を認証（見込み［182万トン］の約83%を達成）。2013年度から「J－VER制度」（所管省庁：環境省）と「国内クレジット制度」（所管省庁：経済産業省、環境省及び農林水産省）を発展的に統合し、省エネ設備の導入等によるCO2の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2の吸収量をクレジットとして国が認証する「J－クレジット制度」（所管省庁：経済産業省、環境省及び農林水産省）を開始。
	国内クレジットの認証件数	—	—	—	92	306	795	1,037	1,466	244	485	1,450	2,910	—	—	—		
施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策	排出削減量（万t-CO2）	—	4.1	8.7	18.9	27.1	31.9	36.0	43.5	56.6	10.0	13.7	17.4	20.6	23.8	52.2	実績が見込みを上回っている。	2013年度においても、引き続き施設園芸省エネ設備の導入支援等を推進した。
	①省エネ機器の導入（台） ②省エネ設備の導入（箇所） ③省エネモデル施設等の導入（地区） ④省エネ農機の導入（台） ⑤バイオディーゼル燃料利用モデル地区数（地区）	①— ②— ③— ④— ⑤—	①8,740 ②9,782 ③— ④20,098 ⑤—	①16,921 ②20,739 ③— ④43,377 ⑤—	①27,851 ②37,274 ③19 ④65,455 ⑤4	①35,261 ②51,684 ③32 ④86,921 ⑤5	①41,424 ②59,779 ③49 ④109,075 ⑤5	①44,794 ②68,604 ③62 ④126,083 ⑤5	①50,285 ②84,583 ③72 ④148,241 ⑤5	①63,457 ②104,850 ③72 ④179,095 ⑤5	①22,400 ②21,344 ③18 ④52,418 ⑤5	①30,420 ②28,514 ③33 ④71,718 ⑤5	①38,440 ②35,684 ③48 ④91,618 ⑤5	①45,790 ②42,854 ③48 ④112,018 ⑤5	①53,140 ②50,024 ③48 ④132,918 ⑤5	①57,730 ②98,775 ③48 ④153,818 ⑤5		
漁船の省エネルギー対策	排出削減量（万t-CO2）	—	0.62	1.25	2.43	9.9	13.5	14.9	16.4	17.46	2.8	3.8	4.7	5.7	6.6	16.8	実績が見込みを上回っている。	2013年度においても、引き続き省エネ型漁船の導入等を促進した。
	省エネ漁船の割合（%）	—	0.92	1.84	2.89	8.82	9.7	10.88	12.47	13.07	4.2	5.6	7.0	8.4	9.8	12.86		
○業務その他部門の取組																		
	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	130							
	金融庁所管業種										※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	全国銀行協会 エネルギー消費量（万kWh） （）内：2000年＝100	146,114 （ 89.8 ）	146,106 （ 89.8 ）	148,653 （ 91.3 ）	143,663 （ 88.3 ）	137,072 （ 84.2 ）	136,814 （ 84.1 ）	121,144 （ 74.4 ）	116,244 （ 71.4 ）	— （ ）	143,209 （ 88.0 ）					— （ ）	—	
	エネルギー消費原単位（電力使用原単位） （）内：2009年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	149.9 （ 83.4 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	生命保険協会 エネルギー消費量（万kWh） （）内：2006年＝100	— （ ）	15,347 （ 100.0 ）	15,557 （ 101.4 ）	15,080 （ 98.3 ）	14,707 （ 95.8 ）	14,632 （ 95.3 ）	12,711 （ 82.8 ）	11,796 （ 76.9 ）	— （ ）	15,040 （ 98.0 ）					— （ ）	—	
	エネルギー消費量（万kWh） （）内：2009年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	179,532 （ 79 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本損害保険協会 エネルギー消費量（万kWh） （）内：2000年＝100	7,604 （ 85.2 ）	7,637 （ 85.6 ）	7,688 （ 86.2 ）	7,502 （ 84.1 ）	6,987 （ 78.3 ）	6,581 （ 73.8 ）	5,719 （ 64.1 ）	5,818 （ 65.2 ）	— （ ）	7,315 （ 82 ）					— （ ）	—	
	エネルギー消費原単位 （）内：2009年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	104.1 （ 85 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
	全国信用金庫協会 エネルギー消費量（kWh） （）内：2006年＝100	— （　）	237,132,404 （100.0）	239,191,341 （100.9）	232,459,835 （98.0）	226,769,027 （95.6）	231,538,583 （97.6）	203,722,627 （85.9）	199,479,812 （84.1）	— （　）	234,286,815 （98.8）	231,441,286 （97.6）	228,595,637 （96.4）	225,750,049 （95.2）	222,904,460 （94.0）	— （　）	—	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	エネルギー消費量（kWh） （）内：2009年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	565,292,527 （88.8）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	全国信用組合中央協会 エネルギー消費量（kWh） （）内：2006年＝100	— （　）	30,080,611 （100）	30,700,252 （102.1）	29,196,519 （97.1）	29,519,836 （98.1）	31,740,565 （105.5）	27,949,619 （92.9）	27,526,842 （91.5）	25,627,396 （85.2）	29,719,644 （98.8）	29,358,676 （97.6）	28,997,709 （96.4）	28,636,742 （95.2）	28,275,774 （94.0）	— （　）	実績が見込みを上回っている。	
	日本証券業協会(2008年度以前から取り組んでいる証券会社) エネルギー消費量（kWh） （）内：2002年＝100	— （　）	87,951,778 （104.7）	100,738,470 （119.9）	101,033,742 （120.2）	98,038,882 （116.7）	97,222,847 （115.7）	77,909,525 （92.7）	75,349,479 （89.7）	— （　）	82,026,685 （97.6）	80,009,636 （95.2）	77,992,586 （92.8）	75,975,536 （90.4）	73,958,487 （88.0）	— （　）	—	
	エネルギー消費原単位（kWh/㎡（1㎡あたりの電力使用量） （）内：2009年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	189.3 （78）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	日本証券業協会（2008年度から新たに取り組んでいる証券会社） エネルギー消費量（kWh） （）内：2006年＝100	— （　）	173,598,455 （100）	195,012,648 （112.3）	189,440,833 （109.1）	161,226,760 （92.9）	154,373,291 （88.9）	133,083,082 （76.7）	120,087,083 （69.2）	— （　）	171,515,274 （98.8）	169,432,092 （97.6）	167,348,911 （96.4）	165,265,729 （95.2）	163,182,548 （94.0）	— （　）		
	エネルギー消費原単位（kWh/㎡（1㎡あたりの電力使用量） （）内：2009年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	189.3 （78）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	総務省所管業種										※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	電気通信事業者協会 エネルギー消費原単位（kWh/契約数（件）） （）内：1990年＝100	— （　）	— （　）	38.2 （61.4）	38.0 （61.1）	37.1 （59.6）	34.5 （55.5）	32.9 （52.9）	33.2 （53.4）	— （　）	43.5 （69.9）					— （　）	実績が見込みを上回っている。	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	エネルギー消費原単位（kWh/件） （）内：2010年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	28.8 （85）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	テレコムサービス協会 エネルギー消費原単位（kWh/売上高（万円）） （）内：2006年＝100	— （　）	4.06 （100.0）	4.04 （99.5）	4.037 （99.4）	4.031 （99.3）	4.02 （99.0）	3.92 （96.4）	4.06 （100.0）	— （　）	4.02 （99.0）					— （　）	実績が見込みと比べて低い。	
	日本民間放送連盟 CO2排出原単位（t-CO2/放送に係る有形固定資産額（億円）） （）内：2004年＝100	— （　）	75.87 （56.4）	86.08 （64.0）	80.85 （60.1）	86.33 （64.2）	93.08 （69.2）	93.01 （69.1）	106.13 （78.9）	— （　）	121.3 （90.2）					— （　）	—	
	CO2排出原単位（t-CO2/億円） （）内：2012年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	21.8 （94.4）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	日本放送協会 CO2排出原単位（t-CO2/有形固定資産総額（百万円）） （）内：2006年＝100	— （　）	0.261 （100.0）	0.263 （100.8）	0.252 （96.6）	0.248 （95.0）	0.246 （94.3）	0.260 （99.5）	0.246 （94.3）	— （　）	0.251 （96.2）	0.245 （93.9）	0.240 （92.0）	0.235 （90.0）	0.229 （87.7）	— （　）	実績が見込みを上回っている。	
	CO2排出原単位（t-CO2/百万円） （）内：2011年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	0.238 （91）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	日本ケーブルテレビ連盟 エネルギー消費原単位（kWh/接続世帯数（世帯）） （）内：2006年＝100	— （　）	6.33 （100.0）	5.94 （93.8）	6.01 （94.9）	5.83 （92.1）	6.24 （98.6）	6.28 （99.2）	6.40 （101.1）	— （　）	6.14 （97.0）	6.05 （95.5）	5.95 （94.0）	5.86 （92.5）	5.76 （91.0）	— （　）	実績が見込みと比べて低い。	
	衛星放送協会 エネルギー消費原単位（kWh/オフィス単位床面積（㎡）） （）内：2006年＝100	— （　）	292.0 （100.0）	290.0 （99.3）	281.9 （96.5）	263.6 （90.3）	260.0 （89.0）	243.5 （83.4）	250.0 （85.6）	— （　）	275 （94.2）	269 （92.1）	263 （90.1）	257 （88.0）	251 （86.0）	— （　）	実績が見込みを上回っている。	
	エネルギー消費原単位（kwh/㎡） （）内：2010年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	248.2 （95）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	日本インターネットプロバイダー協会 エネルギー消費原単位（kWh/Mbps） （）内：2008年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	0.710 （100.0）	0.94 （132.4）	0.82 （115.5）	1.07 （150.1）	0.74 （104.4）	— （　）	— （　）	0.710 （100.0）	0.702 （101.4）	0.700 （98.5）	0.700 （98.5）	— （　）	実績が見込みと比べて低い。	

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
産業界における自主行動計画の推進・強化（業務部門の業種） ※2013年度から低炭素社会実行計画に移行したことに伴い、一部の業種において、参加企業の変更や計画対象範囲の変更等があるため、低炭素社会実行計画で設定した基準年度における実績値と2012年度以前（自主行動計画）における実績値は必ずしも一致しないことに留意（2012年度以前の実績値は前回進捗点検の値に基づく）。	文部科学省所管業種										※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	全私学連合 CO2排出量（万t-CO2） （）内：2007年＝100	（　）	（　）	324.6 （100）	333.1 （103）	322.7 （99）	340.3 （105）	292.2 （90）	373.5 （115）	— （　）	321.4 （99）	318.2 （98）	315.1 （97）	312 （96）	308.9 （95）	— （　）	実績が見込みと比べて低い。	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	厚生労働省所管業種										※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	日本医師会・4病院団体協議会 CO2排出原単位（Kg-CO2/延床面積（㎡）） （）内：2006年＝100	130.6 （102.8）	127.1 （100.0）	121.9 （95.9）	112.3 （88.4）	111.1 （87.4）	113.3 （89.1）	106.3 （83.6）	104.3 （82.1）	— （　）	124.5 （97.9）	123.3 （97.0）	122.1 （96.0）	120.9 （95.1）	119.7 （94.1）	— （　）	実績が見込みを上回っている。	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	日本生活協同組合連合会 CO2排出原単位（t-CO2/商品供給高（億円）） （）内：2002年＝100	34.3 （102.7）	33.6 （100.6）	32.8 （98.2）	32.7 （97.9）	32.5 （97.4）	33.2 （99.2）	31.0 （92.8）	30.4 （90.9）	— （　）	29.6 （96.0）					— （　）	—	
	CO2排出量（トン） （）内：2005年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	765,232 （89）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	農林水産省所管業種										※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	日本加工食品卸協会 エネルギー消費量（千kl） （）内：2009年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	137 （100）	146 （106）	139 （101）	149 （108）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	135 （98）	132.9 （97）	— （　）	実績が見込みと比べて低い。	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	エネルギー消費原単位（kl/使用床面積（㎡）） （）内：2009年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	0.031 （100）	0.034 （107）	0.031 （100）	0.033 （105）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	0.0300 （98）	0.0300 （97）	— （　）		
	エネルギー消費原単位（kl/㎡） （）内：2011年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	0.031 （101）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	日本フードサービス協会 エネルギー消費原単位（MJ/売上高（百万円）） （）内：2006年＝100	— （　）	19.6 （100）	20.2 （103）	18.7 （95）	19.5 （99）	18.9 （96）	18.2 （93）	18.4 （94）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	19.3 （98.5）	19.3 （98.5）	— （　）	実績が見込みを上回っている。	
	経済産業省所管業種										※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位（店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量（kWh/㎡・h）） （）内：1996年＝100	0.114 （97）	0.113 （96）	0.109 （92）	0.108 （92）	0.107 （91）	0.107 （91）	0.092 （78）	0.091 （77）	0.09 （76）	0.113 （96.0）					— （　）	実績が見込みを上回っている。	
	日本フランチャイズチェーン協会 エネルギー消費原単位（店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量（kWh/㎡・h）） （）内：1990年＝100	0.125 （78）	0.127 （79）	0.131 （81）	0.129 （80）	0.126 （78）	0.132 （82）	0.123 （76）	0.119 （74）	— （　）	0.124 （77.0）					— （　）	—	
	エネルギー消費原単位（千kWh/百万円） （）内：2010年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	0.839 （90）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	日本ショッピングセンター協会 エネルギー消費原単位（店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量（kWh/㎡・h）） （）内：2005年＝100	0.182 （100）	0.175 （96）	0.168 （92）	0.162 （89）	0.161 （88）	0.152 （84）	0.138 （76）	0.137 （75）	0.128 （70）	0.173 （95.0）					— （　）	実績が見込みを上回っている。	

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
	日本百貨店協会 エネルギー消費原単位（店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量（kWh/㎡・h）） （）内：1990年＝100	0.134 （ 93 ）	0.130 （ 90 ）	0.125 （ 87 ）	0.125 （ 87 ）	0.125 （ 87 ）	0.120 （ 83 ）	0.112 （ 78 ）	0.111 （ 77 ）	— （ ）	0.119 （ 83.0 ）					— （ ）	—	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	エネルギー消費原単位（店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量（10^{-6}kl/㎡・h）） （）内：1990年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	21.7 （ 72 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	大手家電流通懇談会 エネルギー消費原単位（MJ/（売場面積）㎡） （）内：2006年＝100	— （ ）	3,607 （ 100 ）	3,655 （ 101 ）	3,333 （ 92 ）	2,951 （ 82 ）	2,753 （ 76 ）	2,365 （ 66 ）	2,350 （ 65 ）	2,265 （ 58 ）	3,466 （ 96.0 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	日本DIY協会 エネルギー消費原単位（店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量（kWh/㎡・h）） （）内：2004年＝100	0.04408 （ 87 ）	0.04842 （ 95 ）	0.04818 （ 95 ）	0.05068 （ 100 ）	0.04180 （ 82 ）	0.03070 （ 60 ）	0.03240 （ 64 ）	0.03050 （ 60 ）	0.02460 （ 48 ）	0.05086 （ 100.0 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	情報サービス産業協会 【オフィス系】 エネルギー消費原単位（kWh/延床面積（㎡）） （）内：2006年＝100	— （ ）	234.0 （ 100 ）	237 （ 101 ）	235 （ 100 ）	241 （ 103 ）	240 （ 103 ）	214 （ 91 ）	198 （ 85 ）	— （ ）	232.0 （ 99.0 ）					— （ ）	—	
	【オフィス系】 エネルギー消費原単位（万kl/km^2） （）内：2006年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	5.18 （ 89 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	【データセンタ系】 エネルギー消費原単位（kWh/延床面積（㎡）） （）内：2006年＝100	— （ ）	2.03 （ 100 ）	1.93 （ 95 ）	1.94 （ 96 ）	1.95 （ 96 ）	1.95 （ 96 ）	1.95 （ 96 ）	1.92 （ 95 ）	— （ ）	1.96 （ 97 ）					— （ ）		
	【データセンタ系】 エネルギー消費原単位（（事業者のセンター全体の消費電力合計(万kl)）/（事業者のセンター全体のIT機器の消費電力合計(万kl)） （）内：2006年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	1.86 （ 92 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本チェーンドラッグストア協会 エネルギー消費原単位（店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量（kWh/㎡・h）） （）内：2004年＝100	0.091 （ 88 ）	0.0762 （ 74 ）	0.0876 （ 85 ）	0.0782 （ 76 ）	0.0792 （ 77 ）	0.0809 （ 78 ）	0.0797 （ 77 ）	0.0819 （ 79 ）	— （ ）	0.0803 （ 77.8 ）					— （ ）	—	
	エネルギー消費原単位（万kl/m2・h） （）内：2004年-12年平均＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	19.36 （ 92 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本貿易会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1998年＝100	4.6 （ 78 ）	4.3 （ 74 ）	4.6 （ 79 ）	3.7 （ 64 ）	3.5 （ 60 ）	3.5 （ 60 ）	3.9 （ 67 ）	3.7 （ 64 ）	— （ ）	3.5 （ 59 ）					— （ ）	—	
	エネルギー消費原単位（ kWh/m2） （）内：2009年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	100.2 （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本LPガス協会 エネルギー消費原単位（電力原油換算kl/LPガス貯蔵出荷基地における取扱量（t）） （）内：1990年＝100	2.137 （ 90 ）	2.165 （ 92 ）	2.143 （ 91 ）	2.113 （ 89 ）	2.163 （ 91 ）	2.125 （ 90 ）	2.085 （ 88 ）	2.232 （ 94 ）	— （ ）	1.995 （ 93.0 ）					— （ ）	—	
	エネルギー消費量（原油換算万kl） （）内：2010年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	1.337 （ 95 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
	リース事業協会 エネルギー消費原単位（kWh/本社床面積（㎡）） （）内：2002年＝100	137.1 （ 99 ）	136.0 （ 98 ）	129.0 （ 93 ）	126.4 （ 91 ）	129.6 （ 93 ）	122.9 （ 88 ）	116.0 （ 84 ）	103.2 （ 74 ）	— （ ）	133.3 （ 96.0 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	エネルギー消費原単位（kWh/本社床面積（㎡）） （）内：2009年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	105.4 （ 81 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	国土交通省所管業種										※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	日本倉庫協会 エネルギー消費原単位（l/㎡）基準年比（%） （）内：1990年＝100	▲ 4 （ 96 ）	▲ 3 （ 97 ）	▲ 5 （ 95 ）	▲ 8 （ 92 ）	▲ 10 （ 90 ）	▲ 6 （ 94 ）	▲ 12 （ 88 ）	▲ 15 （ 85 ）	— （ ）	▲ 8 （ 92 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	エネルギー消費原単位（l/㎡） （）内：1990年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	12 （ 85 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本冷蔵倉庫協会 電力使用量原単位（kwh/設備トン）基準年比（%） （）内：1990年＝100	▲ 2 （ 98 ）	▲ 2 （ 98 ）	▲ 6 （ 94 ）	▲ 6 （ 94 ）	▲ 11 （ 89 ）	▲ 8 （ 92 ）	▲ 12 （ 88 ）	▲ 10 （ 90 ）	— （ ）	▲ 8 （ 92 ）					— （ ）	—	
	エネルギー消費原単位（kl/千設備トン） （）内：1990年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	39 （ 81 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本ホテル協会 エネルギー消費原単位（1会員あたりの電力使用量）基準年比（%） （）内：1995年＝100	▲ 5 （ 95 ）	▲ 10 （ 90 ）	▲ 5 （ 95 ）	▲ 11 （ 89 ）	— —	— —	— —	— —	— （ ）	— —					— （ ）	—	
	エネルギー消費原単位（延床面積あたりのエネルギー消費量） （）内：2010年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本旅館協会 CO2排出原単位（1軒あたりのCO2排出量）基準年比（%） （）内：1997年＝100	▲ 6 （ 94.2 ）	▲ 4 （ 96.3 ）	▲ 8 （ 92.4 ）	▲ 6 （ 93.9 ）	▲ 6 （ 93.9 ）	▲ 6 （ 94.2 ）	— —	— —	— （ ）	▲ 6 （ 94.0 ）					— （ ）	—	
	日本自動車整備振興会連合会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：2007年＝100	— （ ）	— （ ）	452.7 （ 100 ）	449.7 （ 99 ）	448.0 （ 99 ）	445.7 （ 98 ）	434.6 （ 96 ）	422.7 （ 93 ）	— （ ）	430 (95)					— （ ）	実績が概ね見込みどおり。	
	CO2排出原単位（万t-CO2/台数）基準年比（%） （）内：2007年＝100	— （ ）	— （ ）	0 （ 100 ）	▲ 1 （ 99 ）	▲ 3 （ 97 ）	▲ 7 （ 93 ）	▲ 7 （ 93 ）	3 （ 103 ）	— （ ）	0.95 (95)					— （ ）		
	不動産協会 エネルギー消費原単位（床面積当たりのエネルギー消費量） 基準年比（%） （）内：1990年＝100	3 （ 103 ）	▲ 5 （ 95 ）	▲ 2 （ 98 ）	▲ 6 （ 94 ）	▲ 9 （ 91 ）	▲ 9 （ 91 ）	▲ 19 （ 81 ）	▲ 19 （ 81 ）	— （ ）	▲ 5 （ 95 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	エネルギー消費原単位（MJ/㎡） （）内：2005年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	712.7 （ 78 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	環境省所管業種																	
	全国産業廃棄物連合会 温室効果ガス排出量（万t-CO2） （）内：2000年＝100	501 （ 99 ）	509 （ 101 ）	516 （ 102 ）	495 （ 98 ）	476 （ 94 ）	499 （ 99 ）	503 （ 99 ）	514 （ 102 ）	— （ ）	506 （ 100 ）					— （ ）	実績が見込みと比べて低い。	
	温室効果ガス排出量（万t-CO2） （）内：2010年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	460 （ 102 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
	日本新聞協会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：2005年＝100	33.1 （100）	32.7 （99）	33.0 （100）	32.3 （98）	31.1 （94）	30.7 （93）	28.4 （86）	27.5 （83）	— （　）	31.4 （95）					— （　）	—	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	エネルギー消費量（万kl） （）内：2005年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	21.9 （77）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	全国ペット協会 CO2排出量（千t-CO2） （）内：2006年＝100	— （　）	6.58 （100）	6.42 （98）	6.56 （100）	5.44 （83）	5.49 （83）	5.87 （89）	6.92 （105）	— （　）	6.41 （97）	6.38 （97）	6.31 （96）	6.25 （95）	6.19 （94）	— （　）	—	
	CO2排出原単位（単位：kg/万㎡・万h） （）内：2012年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	35,141.88 （110）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	警察庁所管業種																	
	全国遊技事業協同組合連合会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：2007年＝100	— （　）	— （　）	471 （100）	461 （98）	447 （95）	434 （92）	414 （88）	412 （87）	401 （85）	400 （85）					— （　）	実績が見込みと比べて低い。	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	全日本アミューズメント施設営業者協会連合会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：2008年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	33.2 （100）	32.7 （99）	30.7 （92）	27.3 （82）	27.2 （82）	— （　）	31.2 （94）					— （　）	実績が見込みを上回っている。	
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：2012年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	25.3 （93）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
公的機関の排出削減（省庁全体）	排出削減量（万t-CO2）	2	29	41	38	30	41	55	43	23			16(2010～2012年平均)			—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、各府省庁における現行の政府実行計画に掲げられたものと同等以上の取組の推進を図った。
	対平成13年度削減率（%）	1	15	21	19	15	21	28	21	12			8(2010～2012年平均)			—		
建築物の省エネ性能の向上	排出削減量（万t-CO2）	1,020	1,330	1,670	2,020	2,390	2,770	3,200	3,670	4,200	—	—	2,870	—	—	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、これまでの施策を引き続き実施するとともに、建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。
	%	87	85	83	83	85	88	85	93	93	85	85	85	85	85	—		
エネルギー管理システムの普及	排出削減量（万t-CO2）	250	290	370	420	490	540	620	680	760	—	—	520～730	—	—	—	実績が見込みを上回っている。	エネルギー管理システム導入促進事業等の補助事業やグリーン投資減税を通じて、エネルギー管理システムの普及を推進。施策の実施により、市場への導入は増加傾向にあり、引き続き施策を実施することで増加が見込まれる。
	万kl	75	89	111	128	142	154	169	181	195	—	—	158～220	—	—	—		
トップランナー基準に基づく機器の効率向上等	排出削減量（万t-CO2）	836	1,110	1,435	1,811	2,240	2,752	2,980	3,376	3,755	—	—	2,600	—	—	—	実績が見込みを上回っている。	省エネ法に基づくトップランナー制度により、対象機器のエネルギー消費効率は当初見込みを上回る改善を達成。（2013年度に三相誘導電動機、電球型LEDランプを対象機器に新たに追加。）
	万kl	212	296	394	506	629	772	827	929	1,035	—	—	740	—	—	—		
高効率な省エネルギー機器の普及	排出削減量（万t-CO2）	49	84	144	231	340	441	562	716	924	—	—	640～720	—	—	—	実績が見込みを上回っている。	省エネ法におけるトップランナー対象機器の追加、住宅・建築物における省エネ基準見直しの施行、住宅・ビルのゼロエネ化に資する高性能設備機器等の導入支援等により、高効率設備機器の普及を拡大。
	①CO2冷媒ヒートポンプ給湯器累積市場導入台数（万台） ②潜熱回収型給湯器累積市場台数（万台） ③高効率空調機累積市場導入量（万冷凍トン） ④高効率照明普及率（%）	①48 ②24 ③18.8 ④0.18	①83 ②48 ③33.7 ④0.23	①124 ②79 ③53.0 ④0.29	①174 ②116 ③75.5 ④0.38	①225 ②159 ③93.3 ④0.57	①282 ②215 ③115.6 ④1.16	①332 ②281 ③142.1 ④2.74	①376 ②357 ③161.8 ④6.26	①421 ②448 ③179.7 ④12.21	—	—	①446～520 ②291～326 ③92.5～141 ④0.41～0.76	—	—	—		
業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及	排出削減量（万t-CO2）	10.6	16.9	22.0	26.8	31.8	35.1	38.5	40.4	44.2	20～30	20～50	30～60	30～80	40～90	—	実績が概ね見込みどおり。	2013年度においては、導入支援を強化した。
	施設	2,891	4,521	5,811	7,112	8,455	9,315	10,237	10,708	12,453	6,000 ～8,000	8,000 ～12,000	10,000 ～16,000	12,000 ～20,000	14,000 ～24,000	—		
水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進	排出削減量（万t-CO2）	32	33	35	40	39	37	35	36	36	35	36	37	37	37	-	実績が概ね見込みどおり。	当該期間においてエネルギー対策の状況調査を行うと共に、2009年度には「水道事業における環境対策の手引書」の改定を行った。これらについて水道事業者等に対して情報提供を行い、エネルギー対策の普及啓発を図った。
	万t-CO2	32	33	35	40	39	37	35	36	36	35	36	37	37	37	-		
下水道における省エネ・新エネ対策の推進	排出削減量（万t-CO2）	34	39	35	52	53	63	74	87	—	56	73	90	108	126	—	実績が見込みと比べて低い。	2013年度においては、下水道管理者に対する技術的支援、交付金による支援を実施した。
	下水汚泥エネルギー利用率（%）	12	13	12	14	13	13	13	13	—	15	19	22	25	29	—		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
廃棄物処理における対策の推進	排出削減量（万t-CO2）	2	-11	-14	-27	-10	52	66	92	88	17	40	64	64	87	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	①廃棄物発電（一般廃棄物）の発電量増分（GWh） ②廃棄物発電（産業廃棄物）の発電量増分（GWh） ③容器包装プラスチックの分別収集見込量（指定法人経由）（千トン）	①40 ②— ③529	①147 ②— ③549	①114 ②0 ③581	①-58 ②103 ③604	①-92 ②407 ③617	①267 ②1,287 ③635	①569 ②1,303 ③650	①854 ②1,537 ③651	①1,098 ②1,263 ③659	①133 ②245 ③731	①278 ②490 ③780	①390 ②735 ③869	①582 ②980 ③721	①783 ②1,225 ③751	①— ②— ③777		
国民運動の実施	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90	95	100	105	110	—	実績が概ね見込みどおり。	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	①-1）クールビズ（実施率（%）） ①-2）クールビズ（実績削減量（万t-CO2）） ②-1）ウォームビズ（実施率（%）） ②-2）ウォームビズ（実績削減量（万t-CO2））	①-1）42.5 ①-2）92 ②-1）44.9 ②-2）106	①-1）53 ①-2）126 ②-1）55.8 ②-2）143	①-1）57.9 ①-2）140 ②-1）66.7 ②-2）163	①-1）71.6 ①-2）172 ②-1）70.5 ②-2）145	①-1）64.3 ①-2）185 ②-1）63.5 ②-2）107	①-1）58.6 ①-2）169 ②-1）60.4 ②-2）96	①-1）80.7 ①-2）156 ②-1）73.1 ②-2）162	①-1）74.9 ①-2）220 ②-1）70.1 ②-2）171	①-1）71.3 ①-2）209 ②-1）69 ②-2）139	①-1）61～63 ①-2）136 ②-1）64～66 ②-2）136	①-1）64～68 ①-2）139 ②-1）67～71 ②-2）139	①-1）66～73 ①-2）140 ②-1）69～76 ②-2）140	①-1）67～78 ①-2）141 ②-1）70～81 ②-2）141	①-1）69～83 ①-2）140 ②-1）72～86 ②-2）140	①-1）— ①-2）— ②-1）— ②-2）—		
国民運動の実施（エネルギー供給事業者等による情報提供）	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	420	—	—	—	—	—	150～300	—	—	—	—	省エネ家電普及促進フォーラム（現在は「スマートライフジャパン推進フォーラム」）や省エネラベリング制度、全国統一省エネラベル、エネルギーの使用量に係る情報提供等エネルギー供給事業者等による情報提供を積極的に実施。引き続き、要望を踏まえて、ラベリング制度の対象拡大や情報提供の充実を図る。
	万kl	—	—	—	—	—	140	—	—	—	—	—	50～100	—	—	—		
省エネ機器の買換え促進	排出削減量（万t-CO2）	482	533	584	649	682	704	712	696	673	649	726	816	921	1,035	—	実績が見込みと比べて低い。	2013年度においては、引き続き普及啓発を推進した。
	導入台数（万台） a)省エネ型電気ポット b)食器洗い機 c)電球型蛍光灯 d)節水シャワーヘッド e)空調用圧縮機省エネ制御装置	a) 782 b) 507 c) 10,487 d) 1,194 e) 4.3	a) 858 b) 560 c) 11,594 d) 1,322 e) 5.5	a) 915 b) 588 c) 13,090 d) 1,426 e) 6.2	a) 953 b) 588 c)15,494 d) 1,530 e) 6.6	a) 926 b) 565 c)17,220 d) 1,607 e) 7.1	a) 892 b) 528 c)18,542 d) 1,689 e) 7.7	a) 867 b) 500 c)19,065 d) 1,773 e) 8.4	a) 800 b) 479 c)18,952 d) 1,863 e) 8.5	a) 733 b) 470 c)18,394 d) 1,961 e) 9	a) 990 b) 740 c)14,430 d) 1,580 e) 8.1	a) 1,080 b) 830 c)16,540 d) 1,710 e) 9.6	a) 1,180 b) 920 c)19,140 d) 1,840 e) 11.2	a) 1,290 b) 1,020 c)22,220 d) 1,970 e) 12.9	a) 1,390 b) 1,140 c)25,750 d) 2,100 e) 14.8	a) — b) — c) — d) — e) —		
○家庭部門の取組																		
住宅の省エネ性能の向上	排出削減量（万t-CO2）	450	460	510	550	600	660	730	800	870	—	—	930	—	—	—	実績が見込みと比べて低い。	2013年度においては、高い省エネ性能を有する住宅への税制特例措置による支援、中小工務店の大工就業者等を対象とする省エネ施工技術の習得に対する支援など、住宅の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。
	%	15	15	16	18	26	43	49	54	52	51	59	66	69	72	—		
住宅製造事業者、消費者等が連携した住宅の省CO2化のモデル的取組	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—						—	—	—	—	—		—	—
	*	—	—	—	—						—	—	—	—	—			
○運輸部門の取組																		
自動車単体対策	排出削減量（万t-CO2）	1,113	1,299	1,528	1,949	2,252	2,626	2,994	3,389	3,820	—	—	2,470～2,550	—	—	—	実績が見込みを上回っている。	これまで、省エネ法に基づく2010年度を目標年度としたガソリン乗用自動車の燃費基準について着実に改善が図られてきた。現在、2015年度を目標年度とする燃費基準により、燃費改善を図っており、今後、2020年度を目標年度とする燃費基準により、より一層の燃費改善を図っていく。また、自動車グリーン税制、自動車重量税・自動車取得税の減免措置、クリーンエネルギー自動車等導入補助金等の実施により、燃費性能の高い車両の普及を促進。
	①トップランナー基準による効果（原油換算万kl） ②CEVの普及台数（万台）	①429 ②32	①500 ②41	①588 ②50	①748 ②62	①864 ②106	①1,009 ②151	①1,150 ②213	①1,302 ②299	①1,467 ②397	—	—	①940 ②69～233	—	—	—		
高速道路の多様で弾力的な料金施策	排出削減量（万t-CO2）	—	20	24	—	—	—	—	—	—	2008～2012年度の5年間の平均で約20＋α					—	—	2008年度から更なる料金引下げ等を実施している。
	割引利用交通量（走行台キロ）（億台km/年）	—	200	220	—	—	—	—	—	—	2008～2012年度の5年間の平均で約200+β					—		
自動車交通需要の調整	排出削減量（万t-CO2）	20.8	21.4	22.6	23.8	28.8	28.9	—	—	—	26	28	30	32	34	—	—	2007年度から自転車通行環境整備モデル地区を指定し、自転車道等の更なる整備を推進している。
	自転車道等の整備延長（万km）	2.08	2.14	2.26	2.38	2.88	2.89	—	—	—	2.6	2.8	3.0	3.2	3.4	—		
高度道路交通システム（ITS）の推進（ETC）	排出削減量（万t-CO2）	14	16	19	19	21	22	22	22	22	19	19	20	20	21	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、マイレージ割引等を実施した。
	ETC利用率（%）	60	68	76	79	85	88	88	88	89	77	79	81	83	85	—		
高度道路交通システム（ITS）の推進（VICS）	排出削減量（万t-CO2）	194	214	225	231	235	240	246	258	284	225	230	240	245	250	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、サービスエリアの拡大、道路交通情報提供の内容の充実等を実施した。
	VICS普及率（%）	16	18	19	19.5	19.8	20.0	20.4	21.5	23.8	19.0	19.5	20.0	20.5	21.0	—		
高度道路交通システム（ITS）の推進（信号機の集中制御化）	排出削減量（万t-CO2）	70	80	90	100	110	110	120	120	130	100	110	110	120	130	130	実績が概ね見込みどおり。	2013年度においては、信号機の集中制御化を引き続き実施した。
	基	28,000	32,000	36,000	38,000	40,000	43,000	45,000	46,000	48,000	38,000	40,000	42,000	44,000	47,000	48,000		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
路上工事の縮減	排出削減量（万t-CO2）	60	60	63	64	63	65	65	64	62	64	66	68	69	71	—	実績が見込みと比べて低い。	2013年度においては、関係者間との工事調整による種々の路上工事縮減に向けた取組を実施した。
	1km当たりの年間路上工事時間（時間/km・年）	126	123	114	107	115	94	91	98	108	116	112	108	105	101	—		
ボトルネック踏切等の対策	排出削減量（万t-CO2）	—	5	7	10	12	15	17	27	28	12	13	18	25	40	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、ボトルネック踏切等の除去等を実施した。
	渋滞損失時間の削減量（万人・時間/年）	—	400	700	800	1,000	1,300	1,400	2,200	2,300	800	1,000	1,400	2,100	3,100	—		
交通安全施設の整備（信号機の高度化）	排出削減量（万t-CO2）	20	30	30	30	40	40	40	40	40	30	40	40	40	50	40	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、信号機の高度化を引き続き実施した。
	基	24,000	27,000	30,000	33,000	35,000	37,000	38,000	40,000	42,000	33,000	35,000	38,000	40,000	42,000	41,000		
交通安全施設の整備（信号灯器のLED化の推進）	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	0.6	1.9	3.1	4.2	5.5	6.5	0.1	0.4	0.7	1.0	1.3	6.8	実績が概ね見込みどおり。	2013年度においては、信号灯器のLED化を引き続き実施した。
	灯	—	—	—	61,100	133,900	180,900	246,200	317,800	346,800	14,600	29,200	43,800	58,400	73,000	360,000		
環境に配慮した自動車使用の促進（エコドライブの普及促進等による自動車運送事業等のグリーン化）	排出削減量（万t-CO2）	29	57	89	117	141	141	158	164	180	114	126	139	151	163	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	エコドライブ関連機器の普及台数（万台）	7	14	22	29	36	36	39	42	50	28	31	34	37	40	43		
	高度GPS-AVMシステム車両普及率（%）	7.4	12.3	17.2	21.6	25.7	28.8	33.4	36.3	49.3	20	24	28	32	36	—		
高速道路での大型トラックの最高速度の抑制	排出削減量（万t-CO2）	40.4	78.5	80.5	81.2	81.3	82.4	84.6	85.6	86.7	42.2～87.4	44.6～82.1	47.1～96.8	49.1～101	50.9～104	—	実績が概ね見込みどおり。	2013年度においては、装着台数のフォローアップを実施した。
	千台	404	515	549	557	558	567	588	598	615	614	666	718	770	800	—		
公共交通機関の利用促進	排出削減量（万t-CO2）	160	190	327	361	333	360	—	—	—	218	255	375	397	452	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、引き続き、既存鉄道利用促進、バス利用促進、通勤交通マネジメントを実施した。
	百万人	1,628	1,824	2,602	2,916	2,839	3,066	—	—	—	2,020	2,198	2,528	2,638	2,889	—		
環境的に持続可能な交通（EST）の普及展開	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
鉄道のエネルギー消費効率の向上	排出削減量（万t-CO2）	51	65	71	84	103	94	107	122	—	37	41	44	48	51	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	エネルギー消費原単位（kWh/km）	2.41	2.36	2.34	2.3	2.23	2.26	2.21	2.16	—	2.44～2.60	2.43～2.60	2.42～2.60	2.41～2.60	2.40～2.60	—		
航空のエネルギー消費効率の向上	排出削減量（万t-CO2）	181	174	186	202	177	215	202	236	262	187	189	191	194	196	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	L/人キロ	0.0523	0.0526	0.0521	0.0512	0.0525	0.0504	0.0511	0.0494	0.0472	0.0520	0.0520	0.0519	0.0518	0.0517	—		
テレワーク等情報通信を活用した交通代替の推進	排出削減量（万t-CO2）	25.9	—	—	38.1	40.6	42.1	70.6	93.6	77.0	37.8	43.9	50.4	56.5	63.0	68.7	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、全国の民間企業に対して、テレワークの導入・運営に係る専門家派遣、これら取組を通じたテレワーク導入事例を策定。さらにセミナー開催による普及啓発等を実施した。
	万人	674	—	—	1,000	1,010	1,080	1,300	1,400	1,100	970	1,140	1,300	1,460	1,630	1,110		
	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,310							
	国土交通省所管業種										※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	日本船主協会 CO2排出原単位（万t-CO2/輸送トン） 基準年比（%） （）内：1990年＝100	▲ 12 （ 88 ）	▲ 13 （ 87 ）	▲ 16 （ 84 ）	▲ 15 （ 85 ）	▲ 18 （ 82 ）	▲ 17 （ 83 ）	▲ 23 （ 77 ）	▲ 25 （ 75 ）	— （ ）	▲ 15 （ 85 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	CO2排出原単位（kg/トン） （）内：1990年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	35.7 （ 60 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	全日本トラック協会 CO2排出原単位（kg-CO2/トンキロ） 基準年比（%） （）内：1996年＝100	▲ 25 （ 75 ）	▲ 26 （ 74 ）	▲ 28 （ 72 ）	▲ 28 （ 72 ）	▲ 29 （ 71 ）	▲ 36 （ 64 ）	▲ 37 （ 63 ）	▲ 33 （ 67 ）	— （ ）	0.225 （ 70 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	CO2排出原単位（kg-CO2/輸送トンキロ） （）内：2005年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	0.205 （ 85 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	定期航空協会 CO2排出原単位（万t-CO2/座席キロ） 基準年比（%） （）内：1990年＝100	▲ 12 （ 88 ）	▲ 13 （ 87 ）	▲ 13 （ 87 ）	▲ 15 （ 85 ）	▲ 16 （ 84 ）	▲ 19 （ 81 ）	▲ 18 （ 82 ）	▲ 16 （ 84 ）	— （ ）	▲ 13.5 （ 86.5 ）					— （ ）	—	
	CO2排出原単位（t-CO2/トンキロメートル） （）内：2005年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	0.00105 （ 88 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	日本内航海運組合総連合会 CO2排出原単位（万t-CO2/輸送トンキロ）基準年比（%） （）内：1990年＝100	4 （ 104 ）	7 （ 107 ）	6 （ 106 ）	7 （ 107 ）	10 （ 110 ）	9 （ 109 ）	— —	— —	— （ ）	0.97 （ 97 ）					— （ ）	—	
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	722.0 （ 84 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
産業界における自主行動計画の推進・強化（運輸部門の業種） ※2013年度から低炭素社会実行計画に移行したことに伴い、一部の業種において、参加企業の変更や計画対象範囲の変更等があるため、低炭素社会実行計画で設定した基準年度における実績値と2012年度以前（自主行動計画）における実績値は必ずしも一致しないことに留意（2012年度以前の実績値は前回進捗点検の値に基づく）。	日本旅客船協会 エネルギー消費原単位（MJ/総トン）基準年比（%） （）内：1990年＝100	7 （107）	▲1 （99）	1 （101）	▲5 （95）	▲4 （96）	▲5 （95）	▲1 （99）	▲3 （97）	— （　）	0.97 （97）					— （　）	—	
	CO2排出原単位（万t-CO2／総トン数） （）内：1990年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	3.952 （99）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	全国ハイヤー・タクシー連合会 （旧・全国乗用自動車連合会） CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100	445.9 （88）	442.0 （87）	430.4 （85）	411.7 （81）	397.6 （78）	379.1 （75）	358.0 （71）	353.4 （70）	— （　）	446 （88）					— （　）	実績が見込みを上回っている。	
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：2010年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	355.9 （93）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	日本バス協会 CO2排出原単位（万t-CO2/実車キロ）基準年比（%） （）内：1997年＝100	▲10 （90）	▲10 （90）	▲10 （90）	▲12 （88）	▲14 （86）	▲13 （87）	▲13 （87）	▲15 （85）	— （　）	0.882 （88）					— （　）	実績が見込みを上回っている。	
	CO2排出原単位（指数） （）内：2010年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	0.36 （99）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	日本民営鉄道協会 エネルギー消費原単位（MJ/車キロ）基準年比（%） （）内：1990年＝100	▲12.0 （88.0）	▲15.0 （85.0）	▲15.0 （85.0）	▲16.0 （84.0）	▲18.0 （82.0）	▲17.0 （83.0）	▲21.0 （79.0）	▲21.0 （79.0）	— （　）	▲17.0 （83.0）					— （　）	実績が見込みを上回っている。	
	エネルギー消費原単位（MJ/車キロ）基準年比（%） （）内：2010年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	▲5.9 （94）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	JR東日本 鉄道事業のエネルギー使用量（億MJ） （）内：1990年＝100	— —	561 （96）	564 （96）	549 （94）	536 （91）	527 （90）	517 （88）	523 （89）	— （　）	2020年度目標（基準年度　2010年度）：484.8（92）					— （　）	—	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	鉄道事業のエネルギー使用量（億MJ） （）内：2010年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	517 （98）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	自営電力のCO２排出係数 基準年比（%） （）内：1990年 = 100	— —	— —	— —	— —	— —	— —	▲26 （74）	▲25 （75）	— （　）	2020年度目標：▲30（70）					— （　）		
	自営電力のCO2排出係数（kg-CO2/kWh） （）内：1990年 = 100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	0.304 （67）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	単位輸送あたり列車運転用電力量（kwh/車キロ） 基準年比（%） （）内：2006年 = 100	— —	— —	— —	— —	— —	— —	▲4.7 （95.3）	▲2.6 （97.4）	— （　）	2013年度目標：▲6.8（93.2）					— （　）		
	支社等における単位床面積あたりエネルギー量（KL（原油換算）/㎡）基準年比（%） （）内：2010年 = 100	— —	— —	— —	— —	— —	— —	▲12 （88）	▲12 （88）	— （　）	2013年度目標：▲3（97）					— （　）		
	JR西日本 エネルギー消費原単位（kWh/車キロ） 基準年比（%） （）内：1995年＝100	▲5.0 （95.0）	▲7.2 （92.8）	▲7.5 （92.5）	▲9.5 （90.5）	▲10.8 （89.2）	▲10.5 （89.5）	▲13.3 （86.6）	▲14.1 （85.9）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	▲12.0 （88.0）	— （　）	—	
	省エネ車両導入比率（%）（省エネ車両数/総車両数）	59.9	62.2	64.7	66.7	68.2	72.2	75.3	76.9	—	—	—	—	—	75.0	—		
	エネルギー消費量（億MJ） （）内：2010年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	316.9 （97.3）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
	JR東海 エネルギー消費原単位 基準年比（%） （）内：1995年＝100	▲ 17.8 （ 82.2 ）	▲ 19.9 （ 80.1 ）	▲ 20.6 （ 79.4 ）	▲ 22.8 （ 77.2 ）	▲ 25.4 （ 74.6 ）	▲ 27.3 （ 72.7 ）	▲ 29.6 （ 70.4 ）	▲ 30.9 （ 69.1 ）	▲ 26.0 （ 74.0 ）	— （ ）	— （ ）	▲ 15.0 （ 85.0 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	省エネ車両（新幹線）導入比率（%）（省エネ車両数／保有車両数）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	2003年度目標：100.0					—		
	省エネ車両（在来線電車）導入比率（%）（省エネ車両数／保有車両数）	62.3	76.5	85.3	87.2	87.2	89.5	90.0	95.0	—	—	—	85.0	—	—	—		
	省エネ車両（在来線気動車）導入比率（%）（省エネ車両数／保有車両数）	97.0	97.0	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—		
	日本港運協会 CO2排出原単位（取扱貨物量単位あたりのCO2排出原単位）基準年比（%） （）内：2005年＝100	0 （ 100 ）	▲ 4 （ 96 ）	▲ 4 （ 96 ）	▲ 11 （ 89 ）	▲ 9 （ 91 ）	▲ 9 （ 91 ）	▲ 7 （ 93 ）	▲ 9 （ 91 ）	▲ 10 （ 90 ）	▲ 6 （ 94 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	JR貨物 エネルギー消費原単位（Wh/トンキロ） 基準年比（%） （）内：1995年＝100	▲ 1.3 （ 98.7 ）	▲ 5.3 （ 94.7 ）	▲ 8.0 （ 92.0 ）	▲ 4.4 （ 95.6 ）	▲ 3.1 （ 96.9 ）	▲ 4.1 （ 95.9 ）	▲ 5.2 （ 94.8 ）	▲ 7.2 （ 92.8 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	▲ 2.5 （ 97.5 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	—	
	エネルギー消費原単位（TJ/億トンキロ） （）内：2013年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	49.2 （ 100.0 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	省エネ車両導入比率（%）（省エネ型車両数／電気機関車車両数）	21.6	25.9	32.0	38.6	43.7	48.6	51.0	53.2	—	—	—	40.0	—	—	—		
	JR九州 エネルギー消費原単位（MJ/車キロ） 基準年比（%） （）内：1990年＝100	▲ 8.9 （ 91.1 ）	▲ 8.9 （ 91.1 ）	▲ 9.8 （ 90.2 ）	▲ 11.5 （ 88.5 ）	▲ 11.5 （ 88.5 ）	▲ 10.0 （ 90.0 ）	▲ 9.6 （ 90.4 ）	▲ 9.6 （ 90.4 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	▲ 10.0 （ 90.0 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	エネルギー消費原単位（MJ/車キロ） 基準年比（%） （）内：2011年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	▲0.8 （ 99.2 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
	省エネ車両導入比率（%）（省エネ型車輌数/使用車輌数）	57.9	61.7	62.3	62.4	63.8	66.9	69.5	70.3	73.2	—	—	65.0	—	—	—		
	JR北海道 エネルギー消費原単位（MJ/Km） 基準年比（%） （）内：1995年＝100	▲ 1.0 （ 99.0 ）	▲ 4.7 （ 95.3 ）	▲ 5.3 （ 94.7 ）	▲ 11.2 （ 88.8 ）	▲ 11.3 （ 88.7 ）	▲ 11.7 （ 88.3 ）	▲ 11.0 （ 99.0 ）	▲ 9.9 （ 90.1 ）	▲13.9 （ 86.1 ）	2015年度目標：▲14.0（86.0）					— （ ）	—	
	省エネ車両導入比率（%）（省エネ車両数/保有車両数）	46.6	47.6	53.2	53.7	55.2	55.2	55.6	59.5	—	2015年度目標：60					—		
	全国通運連盟 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1998年＝100	14.1 （ 93 ）	13.7 （ 90 ）	13.6 （ 89 ）	13.4 （ 88 ）	13.3 （ 88 ）	12.9 （ 84 ）	12.7 （ 83 ）	12.8 （ 84 ）	— （ ）	13.0 （ 86 ）					— （ ）	実績が見込みを上回っている。	
	CO2排出量（万t-CO2） （）内：2009年＝100	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	12.8 （ 96 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
	JR四国 エネルギー消費原単位（MJ/車キロ） 基準年比（%） （）内：1990年＝100 ※2012年度までの実績及び見込みは発電端基準、2013年度実については、受電端基準	▲ 16.7 （ 83.3 ）	▲ 18.1 （ 81.9 ）	▲ 18.2 （ 81.7 ）	▲ 20.0 （ 80.0 ）	▲ 21.3 （ 78.7 ）	▲ 19.3 （ 80.7 ）	▲ 21.8 （ 78.2 ）	▲ 24.1 （ 75.9 ）	▲17.9 （ 82.1 ）	— （ ）	— （ ）	▲ 18.5 （ 81.5 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	—	
	省エネ車両導入比率（%）（省エネ車両数/総車両数）	65.0	66.8	68.2	70.6	72.7	74.1	74.8	75.4	—	—	—	72.0	—	—	—		
	列車キロを分母としたエネルギー消費原単位（MJ/車キロ） 基準年比（%） （）内：1990年＝100	▲ 15.0 （ 85.0 ）	▲ 17.0 （ 83.0 ）	▲ 15.9 （ 84.1 ）	▲ 17.5 （ 82.5 ）	▲ 20.6 （ 79.4 ）	▲ 22.3 （ 77.7 ）	▲ 26.4 （ 73.6 ）	▲ 30.3 （ 69.7 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）	▲ 17.5 （ 82.5 ）	— （ ）	— （ ）	— （ ）		
荷主と物流事業者の協働による省CO2化の推進	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
海運グリーン化総合対策	排出削減量（万t-CO2）	87	96	96	65	19	132	111	177	172	102	114	126	136	148	190	実績が概ね見込みどおり。	2013年度においては、海上交通低炭素化促進事業、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構の船舶共有建造制度を活用したスーパーエコシップ等新技術の普及支援及び船舶の特別償却制度を通じた支援等現行の対策・施策を実施した。
	億トンキロ	298	301	301	287	267	314	305	333	330	303	307	312	316	320	337		
鉄道貨物へのモーダルシフト	排出削減量（万t-CO2）	35	53	58	40	1	▲ 2	▲ 12.5	3	15	70	78	80	88	90	12.7	実績が概ね見込みどおり。	2013年度においては、引き続き、環境省と連携した「鉄道を活用した物流の低炭素化促進事業」による10tトラックと同等サイズの31ftコンテナの導入する等により、モーダルシフトの促進を図った。
	億トンキロ	14	21	23	16	0.2	▲ 0.7	▲ 5.0	2	8	28	31	32	35	36	6.6		
省エネに資する船舶の普及促進	排出削減量（万t-CO2）	—	0.04	0.20	0.39	0.75	1.80	2.00	2.20	2.20	0.54	0.74	0.94	1.14	1.34	—	実績が見込みを上回っている。	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有建造制度を活用して、SESを含む環境性能に優れた船舶の建造を促進した。
	隻	3	7	11	19	20	22	24	24	25	19	26	33	40	47	—		
トラック輸送の効率化	排出削減量（万t-CO2）	1,295	1,430	1,518	1,486	1,519	1,053	1,098	571	732	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	—	実績が見込みと比べて低い。	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	①車両総重量24トン超25トン以下の車両の保有台数（台） ②トレーラーの保有台数（台） ③営自率（%） ④積載効率（%）	①134400 ②76900 ③86.8 ④44.6	①147300 ②81600 ③87.2 ④44.2	①157400 ②85800 ③87.4 ④44.0	①160800 ②88100 ③87.4 ④43.4	①161400 ②88500 ③87.6 ④43.1	①166400 ②90900 ③87.9 ④36.7	①171700 ②93634 ③87.6 ④37.8	①176400 ②95900 ③85.9 ④36.9	①182274 ②98720 ③86.3 ④37.1	①120,800 ②71,100 ③87 ④44.6	①120,800 ②71,100 ③87 ④44.6	①120,800 ②71,100 ③87 ④44.6	①120,800 ②71,100 ③87 ④44.6	①120,800 ②71,100 ③87 ④44.6	—		
国際貨物の陸上輸送距離の削減	排出削減量（万t-CO2）	200	217	221	224	227	227	233	239	250	239	249	262	262	262	268	実績が見込みと比べて低い。	2013年度においては、国際海上コンテナターミナル等の外航船舶が寄港可能な港湾施設の整備を推進した。
	億トンキロ	69	75	77	78	79	79	81	83	87	83	87	92	92	92	94		
グリーン経営認証制度の普及促進	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
○エネルギー転換部門の取組																		
産業界における自主行動計画の推進・強化（石油、ガス、特定規模電気事業者） ※2013年度から低炭素社会実行計画に移行したことに伴い、一部の業種において、参加企業の変更や計画対象範囲の変更等があるため、低炭素社会実行計画で設定した基準年度における実績値と2012年度以前（自主行動計画）における実績値は必ずしも一致しないことに留意（2012年度以前の実績値は前回進捗点検の値に基づく）。	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	230							
	経済産業省所管業種										※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	石油連盟 エネルギー消費原単位（原油換算kl/生産活動量千kl） （）内：1990年＝100	8.59 （84）	8.62 （85）	8.64 （85）	8.73 （86）	8.61 （84）	8.58 （84）	8.56 （84）	8.64 （85）	— （　）	8.62 （85）					— （　）	—	2013年度から自主行動計画の後継として2020、2030年を目標とした低炭素社会実行計画の策定を推進。毎年の審議会等で進捗動向をフォローアップし、計画の実効性確保を図る。
	エネルギー削減量（原油換算万kl） （）内：2020年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	28.6 （54）	— （　）					— （　）		
	日本ガス協会 CO2排出量（万t-CO2） （）内：1990年＝100	45.3 （34）	36.5 （27）	39.0 （29）	32.2 （24）	29.5 （22）	29.4 （22）	35.1 （26）	34.8 （26）	— （　）	33.8 （25）					— （　）	実績が見込みを上回っている。	
	エネルギー消費原単位（MJ/m3） （）内：1990年＝100	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	0.196 （12）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）	— （　）		
	CO2排出原単位（g-CO2/都市ガス製造・供給工程におけるガス（㎥）） （）内：1990年＝100	13.6 （16）	10.5 （13）	10.5 （13）	9.0 （11）	8.4 （10）	8.0 （10）	9.3 （11）	9.2 （11）	7.6 （9）	9.0 （11）					— （　）		
	特定規模電気事業者 CO2排出原単位（kg-CO2/販売電力量（kWh）） （）内：2001年＝100	0.49 （91）	0.49 （91）	0.46 （85）	0.47 （87）	0.47 （87）	0.44 （81）	0.41 （75）	0.43 （80）	0.44 （81）	0.52 （94）					— （　）	実績が見込みを上回っている。	
原子力の推進等による電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	290～320	—	—	—	—	—	1,400～1,500	—	—	—	実績が見込みと比べて低い。	・火力発電熱効率のさらなる向上については、現在導入されている最新鋭のLNGコンバインドサイクル発電は、世界最高水準の約60%（低位発熱量基準）という高い熱効率を実現している。今後もさらなる熱効率の向上に努める。 ・京都メカニズムクレジット等の利用については、京都メカニズムクレジット等を2008～2012年度合計で約2.74億t-CO2償却。 ・原子力設備利用率の向上については、2011年度以降は、2011年3月11日の原子力発電所の事故の影響により、原子力設備の利用率は低下し、設備利用率の向上は達成できなかった。
	kg-CO2/kWh	0.423	0.410	0.453	0.373	0.351	0.350	0.476	0.487	0.570	2008～2012年度の5年間の平均で0.34程度					—		
天然ガスの導入及び利用拡大	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度においても、事業者において自主的取組を実施。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
石油の効率的利用の促進	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度においても、事業者において自主的取組を実施。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
LPガスの効率的利用の促進	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
水素社会の実現	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—						—	—	—	—	—		—	—
	*	—	—	—	—						—	—	—	—	—			

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
新エネルギー対策の推進（バイオマス熱利用・太陽光発電等の利用拡大）	排出削減量（万t-CO2）	3,117	3,237	3,315	3,326	3,235	3,716	3,732	3,953	4,322	—	—	3,800～4,730	—	—	—	実績が概ね見込みどおり。	2012年7月より再生可能エネルギーの固定価格買取制度を開始し、再生可能エネルギー発電の導入を促進。バイオマス熱利用については、経済的に利用可能な木くずなどが発電用途に多く利用されたため微増にとどまっているが、導入支援補助事業等により導入拡大を見込んでいる。
	2-1)新エネルギー全体（万kl） 2-2)太陽光発電（万kl） 2-3)風力発電（万kl） 2-4)バイオマス・廃棄物発電（万kl） 2-5)バイオマス熱利用（万kl） 2-6)その他	2-1)1,160 2-2)34.7 2-3)44.2 2-4)252 2-5)141.8 2-6)678	2-1)1,262 2-2)41.8 2-3)60.7 2-4)290.5 2-5)156.3 2-6)712	2-1)1,293 2-2)46.9 2-3)68.2 2-4)269.1 2-5)197.8 2-6)711	2-1)1,307 2-2)52.4 2-3)75.3 2-4)314.3 2-5)175.3 2-6)690	2-1)1,282 2-2)64.2 2-3)89 2-4)312.1 2-5)170.9 2-6)646	2-1)1,367 2-2)88.4 2-3)99.4 2-4)327.2 2-5)173.7 2-6)678.9	2-1)1,381 2-2)120.1 2-3)104.1 2-4)332.6 2-5)178.5 2-6)645.73	2-1)1,630 2-2)196.8 2-3)119.2 2-4)457.8 2-5)186.2 2-6)670.3	2-1)1,848 2-2)387.2 2-3)122 2-4)466.6 2-5)186.1 2-6)686.6	—	—	2-1)1,560～1,910 2-2)73～118 2-3)101～134 2-4)449～586 2-5)282～308 2-6)655～764	—	—	—		
コジェネレーション・燃料電池の導入促進	排出削減量（万t-CO2）	1,106	1,231	1,325	1,349	1,349	1,341	1,354	1,450	1,518	—	—	1,400～1,430	—	—	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。天然ガスコージェネレーションについては、分散型電源導入促進事業費補助金の中で導入支援を実施。燃料電池については、民生用燃料電池導入支援補助金、民生用燃料電池導入加速化緊急対策事業等により導入支援を実施。
	天然ガスコジェネレーション（万kW）	391	435	468	477	477	474	478	511	534	—	—	498～503	—	—	—		
	燃料電池（万kW）	1.01	1.36	1.39	1.1	1.06	1.27	2.22	3.60	5.17	—	—	1.97～10	—	—	—		
バイオマスの利活用の推進（バイオマスタウンの構築）	排出削減量（万t-CO2）	13	27	41	59	80	91	95	95	95	—	—	100	100	100	100	実績が見込みを上回っている。	H22年12月に閣議決定されたバイオマス活用推進基本計画に基づき施策を推進。
	件	44	90	136	197	268	303	318	318	318	—	—	300	300	300	300		
【非エネルギー起源二酸化炭素】																		
混合セメントの利用拡大	排出削減量（万t-CO2）	70	55	51	54	58	49	43	52	69	76	95	112	112	112	54	実績が概ね見込みどおり。	混合セメントの需要量は公共工事量に大きく依存する構造となっている。国等の公共工事における混合セメント調達率は、毎年度、環境省において実施しているグリーン購入法のブロック別説明会等の効果もあり、99.7%（2011年度実績）まで達している。今後、混合セメント普及拡大方策に関する調査等により民間工事における利用促進を図っていくことが必要。
	利用率（%）	21.3	20.3	20.1	20.6	21.5	20.9	20.2	20.9	22.1	21.9	23.4	24.8	24.8	24.8	21.2		
廃棄物の焼却に由来する二酸化炭素排出削減対策の推進	排出削減量（万t-CO2）	851	1,068	1,055	954	1,173	1,101	1,106	926	945	580					—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	①一般廃棄物（プラスチック）の焼却量（千トン） ②産業廃棄物（廃プラスチック類）の焼却量（千トン） ③産業廃棄物（廃油）の焼却量（千トン）	①3,548 ②1,977 ③2,123	①2,887 ②1,908 ③2,046	①2,725 ②2,099 ③2,065	①2,677 ②2,249 ③2,325	①2,937 ②1,633 ③1,884	①2,838 ②1,857 ③2,019	①3,181 ②1,687 ③1,841	①3,657 ②1,763 ③1,955	①3,558 ②1,782 ③1,964	①4,398 ②2,000 ③2,300	①4,388 ②2,000 ③2,300	①4,383 ②2,000 ③2,300	①4,379 ②2,000 ③2,300	①4,375 ②2,000 ③2,300	①— ②— ③—		
【メタン】																		
廃棄物の最終処分量の削減等	排出削減量（万t-CO2）	21	34	47	46	56	54	57	59	60	45	48	50	53	55	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	①一般廃棄物（食物くず、紙くず、繊維くず、木くず）の最終処分量（千トン） ②産業廃棄物（家畜死体・動植物性残渣・紙くず・繊維くず・木くず）の最終処分量（千トン） ③大規模産業廃棄物不法投棄事案の最終処分量（新規発覚件数） ＊焼却炉の種類別割合については、省略	①368 ②219 ③7	①309 ②200 ③4	①315 ②132 ③2	①202 ②86 ③4	①163 ②86 ③2	①151 ②59 ③2	①133 ②91 ③2	①153 ②68 ③0	①168 ②69 ③0	①310 ②— ③—	①310 ②— ③—	①310 ②123 ③0	①310 ②— ③—	①310 ②— ③—	①— ②— ③—		
環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	45.4	52.5	38.1	50.8	36.2	—	6.3	12.1	18.1	24.1	30.0	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度は定量的な評価を行うことができないが、有機物管理については、環境保全型農業直接支払交付金における堆肥施用の取組件数が堅調に推移していることから、対策は着実に進んでいるものと考えられる。また、化学肥料需要量については、土壌診断に基づく適正施肥の徹底などの取組により、対策は着実に進んでいるものと考えている。
	①有機物管理割合（稲わらすき込み：たい肥：無施用） ②化学肥料需要量（千トンN）	①— ②471.2	①— ②453.8	①— ②479.0	①65：18：17 ②360.1	①61:23:16 ②350.1	①57:26:17 ②409.6	①62:22:16 ②387.2	①65:23:12 ②397.0	①— ②409.9	①56：24：20 ②468.7	①55：25：20 ②466.9	①53：27：20 ②465.1	①52：28：20 ②463.3	①51：29：20 ②461.4	①49：31：20 ②459.6		
【一酸化二窒素】																		
アジピン酸製造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	985	985	985	985	985	985	実績が概ね見込みどおり。	国内唯一のアジピン酸製造事業所では、既に事業者の自主的取組により一酸化二窒素分解装置を設置。
	事業所	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量（万t-CO2）	43	53	69	73	76	80	81	81	—	91	108	126	127	129	—	実績が見込みと比べて低い。	2013年度においては、下水道管理者に対する燃焼の高度化に係る行動計画に基づく取組実施の促進と交付金による支援を実施した。
	%	34	42	55	58	61	64	64	64	—	75	87	100	100	100	—		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績のトレンド等の評価（※1）	補足説明
		実績									見込み							
一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量（万t-CO2）	10	11	11	14	16	17	18	16	18	18	20	22	24	26	—	実績が見込みと比べて低い。	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。一般廃棄物の焼却量については減少傾向にあるものの、想定ほどの削減が進んでおらず、今後も発生抑制や再生利用の取組の促進が必要である。
	焼却炉の種類別割合（%） ①連続炉 ②准連続炉 ③バッチ炉	①84.5 ②10.5 ③4.9	①85.3 ②9.9 ③4.8	①86.0 ②9.5 ③4.5	①86.1 ②9.4 ③4.5	①87.0 ②9.0 ③4.0	①87.3 ②8.9 ③3.8	①87.8 ②8.5 ③3.6	①88.0 ②8.4 ③3.5	①88.2 ②8.5 ③3.4	①84.7 ②10.9 ③4.3					—		
【代替フロン等3ガス】																		
産業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	排出削減量（百万t-CO2）	31.9	37.4	45.2	54.7	67.3	80.4	89.3	103.6	109.4	64.1	64.0	64.4	64.1	63.8	—	実績が見込みを上回っている。	2013年の代替フロン等3ガスの推計排出量は、前年より約8.9百万t-CO2増加し、36.2百万t-CO2となった。これを1995年の51.6百万t-CO2と比べると、削減量では15.4百万t-CO2であり、削減率では約3割減と大幅な削減である。これは、幾つかの分野では生産増加やガス使用量の増加があったものの、業界の自主的取組として、原単位を目標としている業界においてもノンフロン化や排出抑制の取組が着実に進展していること等による。
	代替フロン等3ガス排出量（百万t-CO2）	22.4	24.0	24.1	23.7	21.7	23.6	25.1	27.3	36.2	26.7	28.7	30.5	33.2	36.0	—		
	①エアゾール製品のHFC出荷量（t） ②MDI用途のHFC使用量（t） ③ウレタンフォームのHFC-134a使用量（t） ④押出発泡ポリスチレンのHFC使用量（t） ⑤高発泡ポリエチレンのHFC使用量（t） ⑥フェノールフォームのHFC使用量（t） ⑦SF6ガス使用量（t）	①1,904 ②115 ③224 ④26 ⑤128 ⑥0 ⑦42	①1,799 ②110 ③259 ④5 ⑤120 ⑥0 ⑦41	①1,500 ②97 ③216 ④0 ⑤120 ⑥0 ⑦42	①1,759 ②118 ③145 ④0 ⑤100 ⑥0 ⑦27	①994 ②88 ③109 ④0 ⑤0 ⑥0 ⑦10	①758 ②92 ③66 ④0 ⑤0 ⑥0 ⑦13	①692 ②85 ③65 ④0 ⑤0 ⑥0 ⑦8	①710 ②76 ③34 ④0 ⑤0 ⑥0 ⑦8	①488 ②74 ③28 ④0 ⑤0 ⑥0 ⑦7	①1,857 ②142 ③239 ④0 ⑤104 ⑥0 ⑦39	①1,900 ②160 ③229 ④0 ⑤97 ⑥0 ⑦40	①1,948 ②180 ③220 ④0 ⑤90 ⑥0 ⑦9	①1,998 ②180 ③220 ④0 ⑤90 ⑥0 ⑦9	①2,050 ②180 ③220 ④0 ⑤90 ⑥0 ⑦9	①— ②— ③— ④— ⑤— ⑥— ⑦—	実績が見込みを上回っている。	
	排出削減量（万t-CO2） （液体PFC等の適正処理等）	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	—	実績が見込みと比べて低い。	
冷媒として機器に充填されたHFCの法律に基づく回収等	排出削減量（万t-CO2） ①カーエアコン（自動車リサイクル法・フロン回収・破壊法に基づく削減量の値。） ②業務用冷凍空調機器 ③家電製品	①59.4 ②37 ③8.5 計105	①71 ②41 ③12.2 計124	①84.2 ②84 ③18.7 計187	①94.7 ②134 ③26.0 計255	①110.5 ②147 ③39.2 計297	①109.3 ②164 ③61.5 計335	①86.4 ②184 ③66.3 計337	①103.0 ②238 ③78.0 計419	①115.7 ②274 ③105.8 計496	①97.8 ②256 ③8.7 計363	①107.5 ②328 ③8.7 計444	①117.3 ②400 ③8.7 計526	①120.7 ②474 ③8.7 計603	①120.7 ②551 ③8.7 計680	①— ②— ③— 計—	実績が見込みと比べて低い。	①カーエアコンについては、自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車に搭載されているカーエアコンからのHFCの回収が適正に実施されているところ。2013年度は使用済自動車の引取台数の増加にともない、回収量は増加。 ②業務用冷凍空調機器からの冷媒HFCの回収量は増加してきている。一方、業務用冷凍空調機器の廃棄時回収率は対策評価指標の60%に達していない。 ③家電製品については、家電リサイクル法に基づきHFCの回収が適正に実施され、排出削減量が着実に増進。
	①カーエアコン（万t-CO2 ）（自動車リサイクル法に基づく削減量の値。なお、（）内はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。） ②業務用冷凍空調機器（%）*参考値（京都議定書対象ガス以外（CFC、HCFC）を含む） ③家電製品（万t-CO2）	①57.3 (2.1) ②31* ③8.5	①70.2 (0.8) ②32* ③12.2	①84.2 ②27* ③18.7	①94.7 ②28* ③26.0	①110.5 ②30* ③39.2	①109.3 ②31* ③61.5	①86.4 ②29* ③66.3	①103.0 ②34* ③78.0	①115.7 ②34* ③105.8	①97.8 ②60 ③8.7	①107.5 ②60 ③8.7	①117.3 ②60 ③8.7	①120.7 ②60 ③8.7	①120.7 ②60 ③8.7	①— ②— ③—		
【吸収源対策・施策】																		
森林・林業対策の推進による温室効果ガス吸収源対策の推進	排出削減量（万t-CO2）	3,544	3,698	3,991	4,462	4,590	4,837	5,049	5,168	5,166	2008年～2012年の5年間平均で4767					4,400	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、補正予算等を活用し間伐等を実施するとともに、保安林の計画的指定を行うなど、森林・林業基本計画等に基づき森林の整備、保全を実施した。
	万ha	56	57	75	79	81	76	75	79	83	2008年～2012年の5年間平均で78					81		
都市緑化等の推進	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	100	103	105	106	108	111	70	72	74	77	79	110	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、都市緑地法に基づく緑化地域制度等により、民有地を含めた緑化を推進するとともに、社会資本整備総合交付金による地方公共団体の都市公園・緑地保全事業の支援等を実施した。
	千ha	—	—	—	68	70	72	73	74	76	71	74	76	78	81	75		
【横断的施策】																		
地球温暖化対策推進法の改正による温暖化対策の推進	排出削減量（万t-CO2）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度においても、全国9ブロックにて地方公共団体職員向けの説明会を開催し、地方公共団体が実行計画（区域施策編）の策定や温室効果ガス排出量の削減対策・施策の立案等がスムーズに実施できるよう支援した。また、実行計画策定支援サイト（環境省ウェブサイト）の更新やコンテンツの充実を図り情報発信を強化した。
	地方公共団体実行計画（区域施策編）の特例市以上の策定率（%）	—	—	—	—	10	15	56	82	92	—	—	100	—	—	—		

※1 見込みに対する実績の評価は、下記のとおり整理している。
①実績が見込みを上回っている。
排出削減量又は対策評価指標の実績が見込みを上回っているもの。
②実績が概ね見込みどおり。
排出削減量又は対策評価指標の実績が見込みの上位ケースと下位ケースの間に入っている又は対策ケースに概ね沿っているもの。
③実績が見込みと比べて低い。
排出削減量又は対策評価指標の実績が見込みの下位ケース又は対策ケースを下回っているもの。
※2 生産量を製造LCI データに基づき板厚変動に伴う冷間圧延加工度を補正した圧延量
※3 生産工場における光ファイバケーブルの製造に係るエネルギー消費量